

おおさか

経済の動き

2024(令和6)年 1~3月版

No. 526

大阪府商工労働部

orcie 大阪産業経済リサーチセンター
Osaka Research Center for Industry and the Economy

お お さ か 経 済 の 動 き

2024（令和6）年 1～3月版 No.526

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き	4
大阪府景気観測調査（2024年1～3月期）	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	20
中小企業（2024年1～3月期）の動き	22
2023（令和5）年度調査研究の紹介	24
府内製造業のカーボンニュートラルとイノベーションへの取組 「地球温暖化対策とイノベーションに関する調査」	
大阪経済指標	28

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済の情勢（2024年3月指標を中心に）

「大阪経済は、持ち直しの動きに一服感がみられる」

需要面では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;2月)は減少。投資は、持ち直しの動きに一服感がみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は減少。輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・中国向け・EU向けで増加。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(2月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(2月)は低下。全国の生産(3月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、持ち直しの動きに一服感がみられる。近畿の失業率は横ばい。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(2月)は上昇。

先行きでは、物価上昇等による経済への影響や、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要なほか、自動車メーカーの生産停止の影響などにも注意が必要である。

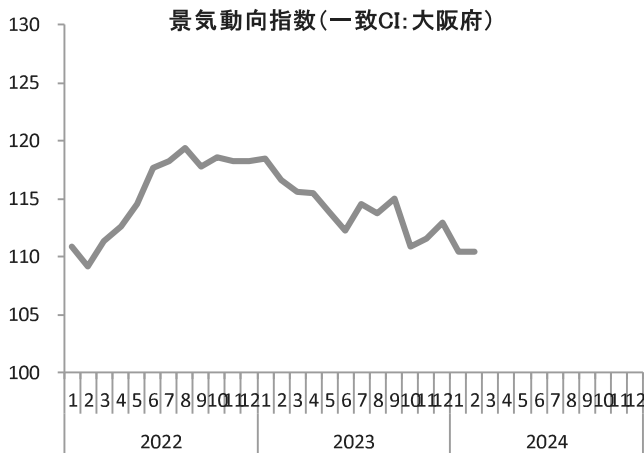
		需要							
		消費				投資		貿易・観光	
総合		大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(大阪)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空外国人旅客
3月		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
2月	→	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

		供給				
		生産		倒産	雇用	
		生産指数(大阪)	生産指数(全国)	倒産件数*(大阪)	有効求人倍率(大阪)	失業率*(近畿)
3月		▲	▲	▲	▲	→
2月	→	▲	▲	▲	▲	▲

*前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(2月)では、一致CIは横ばい、先行CIは低下。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売場面積当たり販売額」が上昇に寄与し、「人件費比率(製造業)」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2020年=100

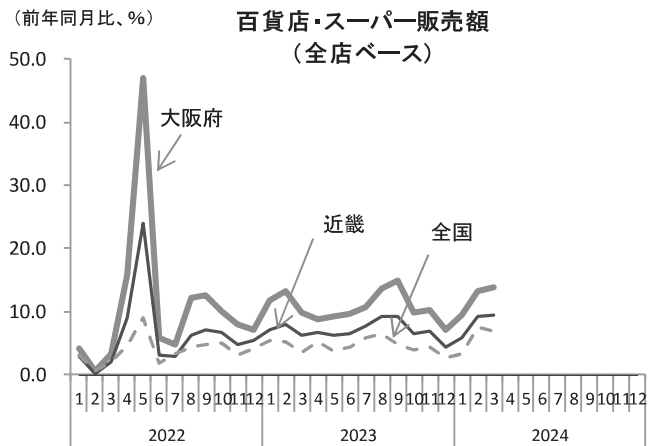
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、2月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.55	0.48	▲0.30	▲0.36	▲0.48	▲0.07	0.18

*CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;2月)は減少。



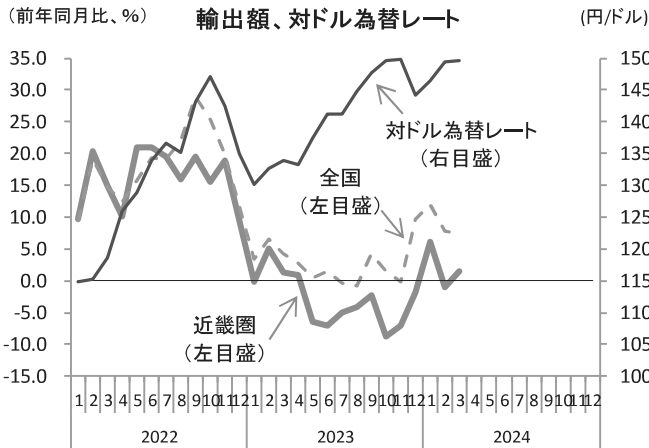
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、3月速報

大型小売店 合計		13.8
うち	百貨店	21.3
	スーパー	5.1

●貿易

輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、アジア向け・中国向け・EU向けで増加。輸入額は減少。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

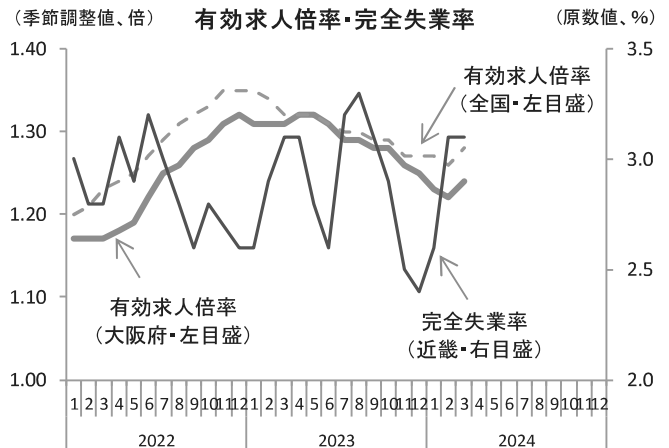
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、3月速報

アジア(含む中国)	2.3	2ヶ月ぶりの増加
中国	1.9	3ヶ月ぶりの増加
ASEAN	▲9.1	12ヶ月連続の減少
EU	6.1	6ヶ月ぶりの増加
アメリカ	▲4.1	4ヶ月ぶりの減少

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、持ち直しの動きに一服感がみられる。近畿の失業率は横ばい。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(2月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

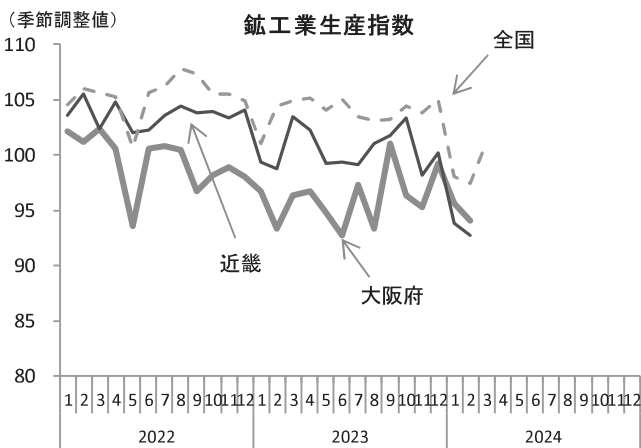
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、3月

産業計	▲8.3
建設業	▲20.4
製造業	▲11.5
卸売業、小売業	▲5.5
宿泊業、飲食サービス業	▲8.1
医療、福祉	▲7.5

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(2月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(2月)は低下。全国が生産(3月)は上昇。



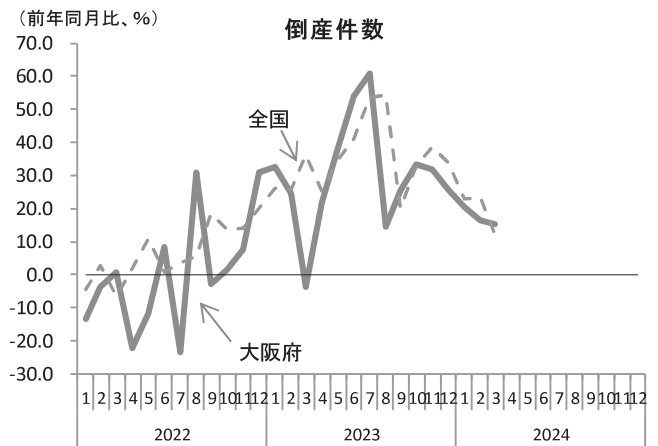
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※2020年=100。

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、2月速報

上	化学工業 (3.9) : 医薬品、炭酸ガス
昇	食料品工業 (5.3) : ウイスキー、チョコレート
低	生産用機械工業 (▲9.7) : 機械プレス、シヨベル系掘削機械
下	金属製品工業 (▲7.8) : 橋りょう、スチール製缶

●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、3月)

業種	負債額(百万円)
タクシー業	6,200
タクシー業	1,500
タクシー業	1,300
タクシー業	1,300
タクシー業	1,100
タクシー業	900

大阪府景気動向指数（CI・DI）の動き

1. 総括表

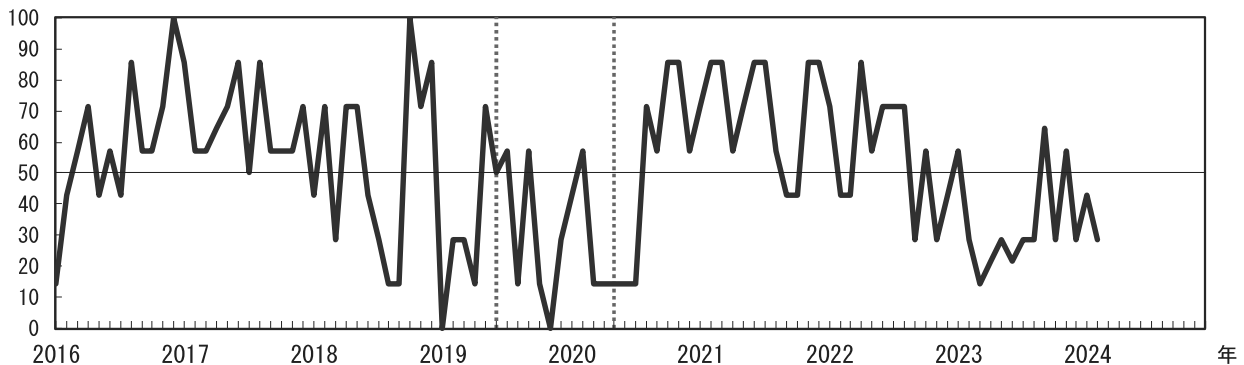
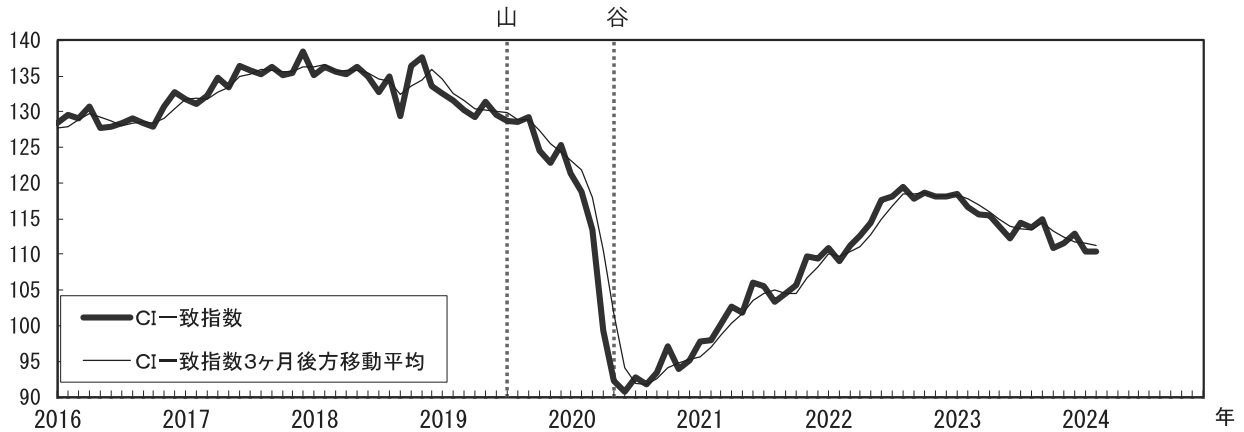
			23年												24年	
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
CI	先行	大阪府	141.9	143.8	141.9	141.4	142.4	142.7	139.3	138.3	138.1	135.5	133.6	134.1	133.8	P130.8
		近畿														
		全国	108.3	108.7	108.8	108.5	109.3	109.4	109.0	109.8	109.9	109.1	109.0	110.2	109.8	112.1
	一致	大阪府	118.5	116.6	115.6	115.5	113.9	112.2	114.5	113.8	115.0	110.9	111.6	112.9	110.4	P110.4
		近畿														
		全国	112.5	114.5	114.4	114.5	115.3	115.4	115.0	115.2	115.6	115.6	114.8	115.9	112.2	111.5
遅行	大阪府	118.7	113.0	112.5	116.8	116.0	113.7	112.5	114.7	113.5	112.6	110.1	109.3	105.2	P113.9	
	近畿															
	全国	104.8	104.7	104.7	105.1	106.0	105.8	105.5	105.7	106.1	106.5	106.4	107.0	105.2	106.8	
DI	先行	大阪府	71.4	71.4	85.7	57.1	35.7	57.1	28.6	35.7	57.1	57.1	42.9	14.3	57.1	P42.9
		近畿														
		全国	45.5	54.5	54.5	45.5	36.4	54.5	54.5	54.5	45.5	54.5	54.5	45.5	50.0	80.0
	一致	大阪府	57.1	28.6	14.3	21.4	28.6	21.4	28.6	28.6	64.3	28.6	57.1	28.6	42.9	P28.6
		近畿														
		全国	40.0	40.0	55.0	80.0	40.0	50.0	35.0	30.0	50.0	70.0	35.0	65.0	11.1	22.2
遅行	大阪府	42.9	14.3	28.6	28.6	85.7	35.7	42.9	42.9	57.1	71.4	50.0	50.0	21.4	P78.6	
	近畿															
	全国	66.7	66.7	66.7	44.4	66.7	61.1	61.1	22.2	72.2	77.8	77.8	44.4	25.0	56.3	

(注)・CIは2020年＝100。Pは速報値。ただし、近畿CI・DIは採用系列の問題等から、現在更新を停止している。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府C I 個別系列の寄与度

		23年												24年		
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
先行 指数	一致指数トレンド成分(先行)	0.04	-0.03	-0.05	-0.06	-0.13	-0.12	-0.02	-0.05	0.09	-0.16	-0.14	-0.08	-0.10	-0.09	
	L1 投資財生産指数	-0.88	0.77	-0.74	1.06	-0.24	1.89	-1.90	1.01	1.36	1.49	-2.02	0.53	-0.87	-0.96	
	L2 生産財在庫率指数	R	2.44	-0.36	-1.23	0.94	0.58	-1.74	0.77	-0.72	-1.13	-2.64	2.25	1.49	-1.12	-0.43
	L3 新規求人倍率		0.50	0.69	-0.06	-1.40	1.28	0.16	-0.99	-0.97	-0.01	-0.39	-0.38	-0.05	-0.36	-0.35
	L4 新設住宅着工戸数		0.65	-0.37	0.34	-1.65	0.29	0.07	-0.74	-0.15	1.77	-0.50	-0.39	0.22	0.77	-1.53
	L5 日経商品指数(全国)		0.17	0.10	-0.42	-0.65	-0.70	0.31	0.25	0.17	-0.65	-0.41	-0.10	-0.87	0.16	-0.31
	L6 企業倒産件数	R	0.82	0.15	-0.69	0.38	-0.86	-1.20	0.23	0.72	-0.64	0.20	-0.94	-0.58	0.87	0.43
L7 景気観測調査(業況DI)	※	0.91	0.92	0.92	0.88	0.86	0.84	-1.01	-0.98	-0.97	-0.17	-0.16	-0.16	0.31	0.28	
一致 指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	1.24	0.67	-1.06	-0.32	0.10	0.45	0.13	0.77	0.42	-1.15	1.49	-1.29	0.52	0.55
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-0.67	-0.22	-0.08	-0.09	-0.44	0.04	0.25	-0.12	0.20	0.03	-0.23	0.31	-0.79	0.48
	C3 製造工業生産指数		-0.27	-0.72	0.49	0.07	-0.40	-0.44	0.83	-0.71	0.71	-0.95	-0.21	0.84	-0.74	-0.30
	C4 生産財出荷指数		0.78	-0.80	-0.70	0.34	0.05	-1.03	0.73	-0.40	-0.63	-1.31	0.81	0.77	-0.74	-0.36
	C5 人件費比率(製造業)	R	-0.33	-0.63	0.58	-0.22	-0.60	-0.42	0.83	-0.63	0.80	-1.23	0.00	0.65	-0.21	-0.48
	C6 有効求人倍率		-0.15	0.12	0.12	0.39	0.12	-0.13	-0.38	0.17	-0.09	0.18	-0.34	-0.08	-0.33	-0.07
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-0.29	-0.33	-0.31	-0.33	-0.39	-0.23	-0.02	0.14	-0.12	0.26	-0.80	0.14	-0.22	0.18
遅行 指数	一致指数トレンド成分(遅行)		0.03	-0.02	-0.04	-0.05	-0.10	-0.10	-0.01	-0.04	0.08	-0.13	-0.12	-0.07	-0.08	-0.07
	Lg1 製造工業在庫指数		-1.81	-0.54	0.14	-0.04	0.97	-1.06	-0.93	1.75	-0.15	0.38	-0.36	-0.25	-1.14	0.01
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-0.12	-0.88	-0.45	0.68	1.05	0.07	0.07	0.05	0.43	-0.14	0.97	-0.67	-0.12	0.95
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-0.31	-0.02	-0.13	-0.32	-0.56	0.14	-0.57	0.16	0.33	-0.04	0.73	-0.24	0.10	1.29
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	0.18	-3.07	0.96	0.96	-2.11	-0.17	-1.29	0.98	-1.66	-1.98	-2.43	-1.86	0.68	3.31
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	1.28	-0.97	-0.46	1.61	-0.86	-0.82	0.33	0.54	-0.73	-0.13	0.32	-0.33	-0.25	1.15
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		0.97	0.00	-0.56	1.40	0.78	-0.33	1.03	-1.34	0.01	1.45	-1.63	1.44	-1.59	1.41
Lg7 法人事業税調定額		0.35	-0.17	0.05	0.03	0.03	0.00	0.14	0.16	0.41	-0.23	-0.05	1.23	-1.68	0.62	

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。
 ・寄与度之内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府D I 個別系列の変化方向表

		23年												24年	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
先行 系列	L1 投資財生産指数	-	-	-	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-
	L2 生産財在庫率指数	R	+	+	+	-	+	-	-	-	-	-	+	+	-
	L3 新規求人倍率		+	+	+	-	0	+	+	-	-	-	-	-	-
	L4 新設住宅着工戸数		+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-
	L5 日経商品指数(全国)		+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	-	+	+
	L6 企業倒産件数	R	-	-	+	+	-	-	-	0	+	+	-	-	+
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+
拡張系列数		5.0	5.0	6.0	4.0	2.5	4.0	2.0	2.5	4.0	4.0	3.0	1.0	4.0	3.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI先行指数		71.4	71.4	85.7	57.1	35.7	57.1	28.6	35.7	57.1	57.1	42.9	14.3	57.1	42.9
一致 系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	+	+	-
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+
	C3 製造工業生産指数		-	-	-	0	+	-	+	-	+	-	-	-	-
	C4 生産財出荷指数		+	0	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-
	C5 人件費比率(製造業)	R	+	-	-	-	-	-	-	-	+	-	+	+	-
	C6 有効求人倍率		+	0	-	+	+	0	-	-	-	-	-	-	-
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-	-	-	-	-	-	-	0	+	-	-	-	+
拡張系列数		4.0	2.0	1.0	1.5	2.0	1.5	2.0	2.0	4.5	2.0	4.0	2.0	3.0	2.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI一致指数		57.1	28.6	14.3	21.4	28.6	21.4	28.6	28.6	64.3	28.6	57.1	28.6	42.9	28.6
遅行 系列	Lg1 製造工業在庫指数		-	-	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	+	+	-	-	+	+	+	0	+	+	0	0	0
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	+	-	-	+	+	-	-	0	-	-	-	-	+
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	+	-	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	+
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		-	-	+	+	+	+	+	-	-	+	0	+	+
	Lg7 法人事業税調定額		-	-	+	+	0	+	+	+	+	+	+	-	+
拡張系列数		3.0	1.0	2.0	2.0	6.0	2.5	3.0	3.0	4.0	5.0	3.5	3.5	1.5	5.5
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI遅行指数		42.9	14.3	28.6	28.6	85.7	35.7	42.9	42.9	57.1	71.4	50.0	50.0	21.4	78.6

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2024年1～3月期）

〔調査結果の概要〕

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、大阪市と協力して四半期毎に、府内企業を対象にした景気観測調査を実施しています。2023年10～12月期の調査結果は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html> をご覧ください。

景気は、一部に弱い動きはあるが、持ち直し基調にある

今期の業況判断DIは、消費者物価の上昇や国内企業物価の高止まりがみられたが、株価の上昇や雇用・所得環境が改善に向いつつあることなどもあり、全産業では-15.1と3四半期ぶりに緩やかに改善した。資金繰りDIが2四半期ぶりに、設備投資DIが3四半期ぶりに低下したものの、営業利益判断が2四半期連続で上昇、出荷・売上高DIも3四半期ぶりの横ばいとなるなど、景気は持ち直し基調にある。

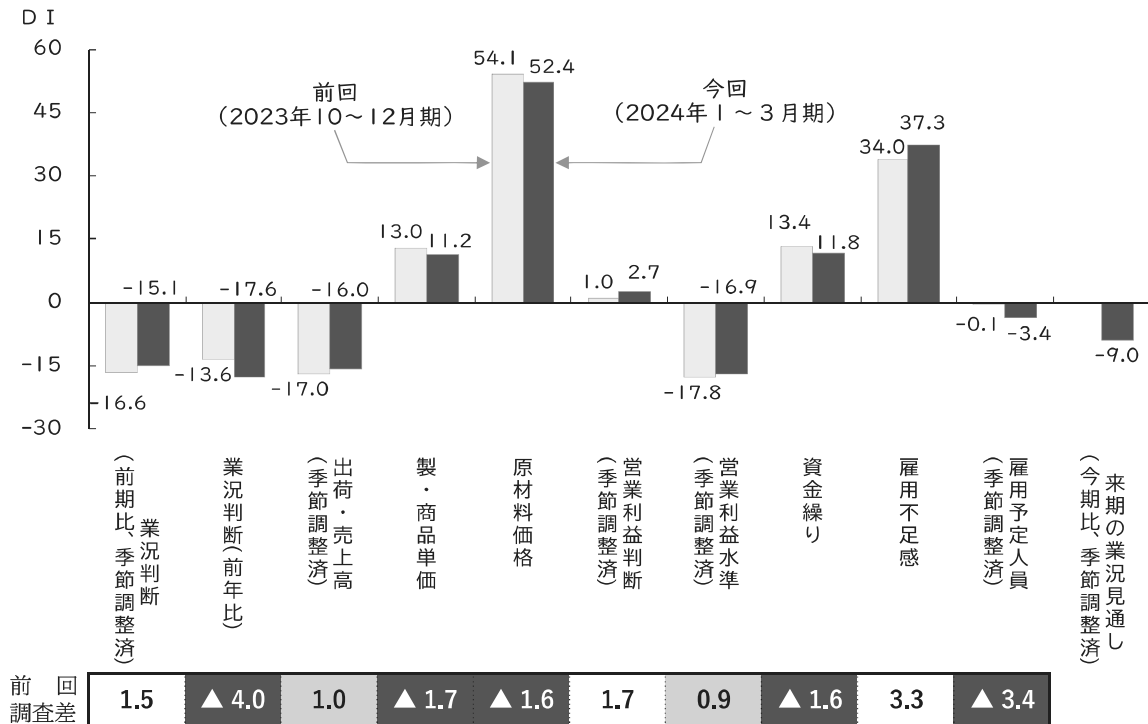
来期は業況が改善する見通しであるが、海外情勢や物価高のほか、金利や為替動向などについても注視する必要がある。

特設項目：2024年度の採用予定のDIが低下し、採用姿勢はやや鈍化した

2023年度の雇用情勢は、前年度に比べて落ち着きがみられる。採用実績をDI（「増加」－「減少」企業割合）と比較すると、2021年からの業種別による推移は、非製造業が（5.3→9.7→5.2）と、21年と同程度の採用姿勢となった。規模別でも規模を問わず雇用姿勢に一服感が出ている。2024年度の採用予定については、業種別・規模別ともにDIは低下し、前年調査時に比べて採用意欲はやや鈍化した。

採用の有無を雇用形態別にみると、製造業は2023年度の新卒正社員の実績割合の落ち込みを、予定を上回る非正社員の実績で補う形となった。2024年度は新卒正社員の採用は2023年度実績と同程度に、中途正社員は高水準を維持する採用予定となっている。

図1 主な項目のDI



※ 黒色は前回調査差がマイナス、白色はプラス、灰色は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

[調査の方法]

- 調査対象:府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
- 調査方法:郵送自記式アンケート調査
- 調査時期:2024年2月29日~3月15日
- 回答企業数:1,735社(配布数:6,500社)

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人 以上
製造業	495	55.4	22.4	10.6	7.9	3.7
非製造業	1,240	73.6	13.4	6.0	4.6	2.5
建設業	217	80.7	12.6	3.9	0.5	2.4
情報通信業	32	32.3	25.8	16.1	25.8	0.0
運輸業	84	48.8	20.7	11.0	13.4	6.1
卸売業	239	63.4	22.7	8.4	3.4	2.1
小売業	212	85.4	5.4	4.9	3.4	1.0
不動産業	121	92.2	6.0	1.7	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	85	82.9	6.1	6.1	3.7	1.2
サービス業	250	69.0	13.6	5.4	7.0	5.0
全業種計	1,735	68.3	16.0	7.3	5.5	2.8

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	98	5.8
中小企業	1,596	94.2
不明	41	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	815	47.0
北大阪地域	201	11.6
東大阪地域	365	21.0
南河内地域	81	4.7
泉州地域	273	15.7

- 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
- 本調査は1990年に開始し、1992年7~9月期以降は四半期ごとに実施している。
- 2011年1~3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
- 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D Iは3四半期ぶりの上昇

■2024年1～3月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：－15.1

*D Iにおける前回（2023年10～12月期）調査との差：1.5pt

内	製造業	4.9pt	非製造業	1.3pt
訳	大企業	1.1pt	中小企業	1.5pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

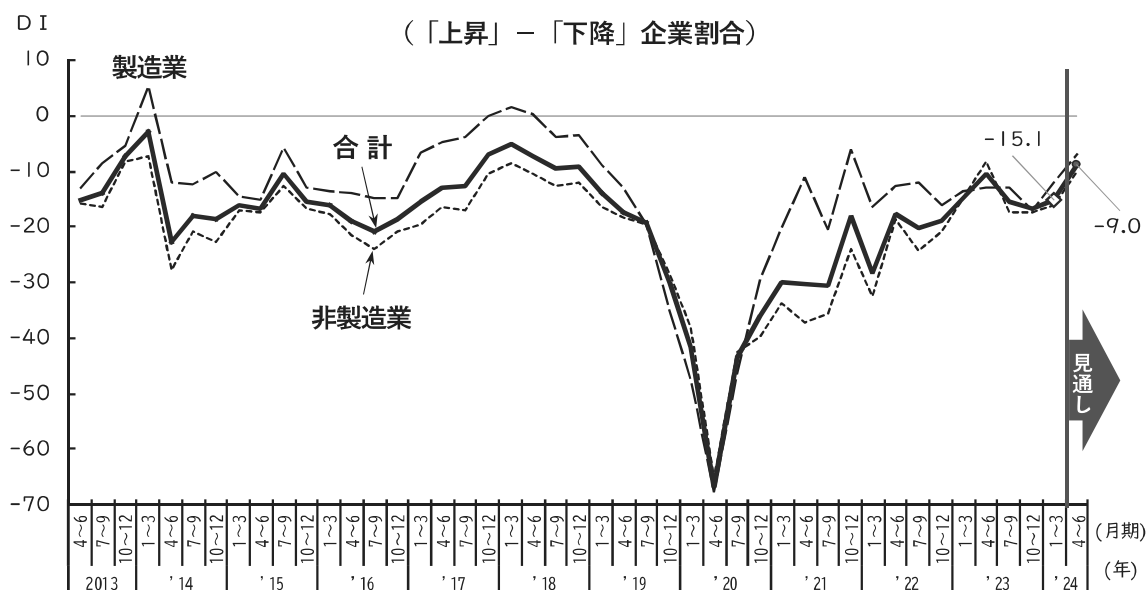
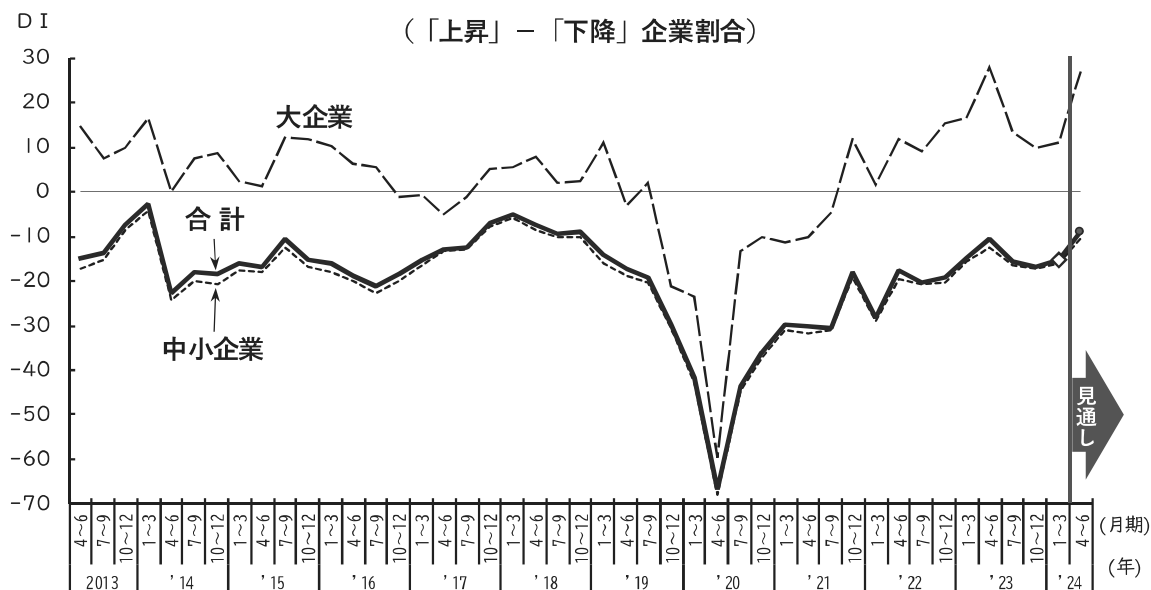


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」などがほぼ横ばいで推移し、「内需の回復」「他社との競合」「資金繰りの状況」などが減少した。
下降要因	「他社との競合」「内需の減退」が増加し、「原材料コストの上昇」が減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

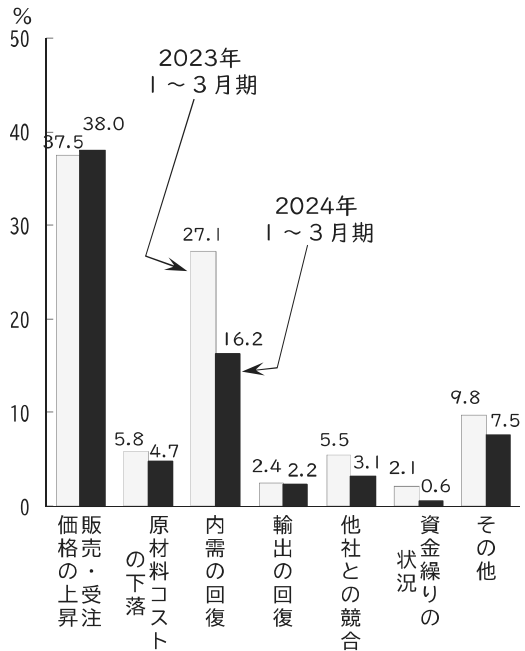
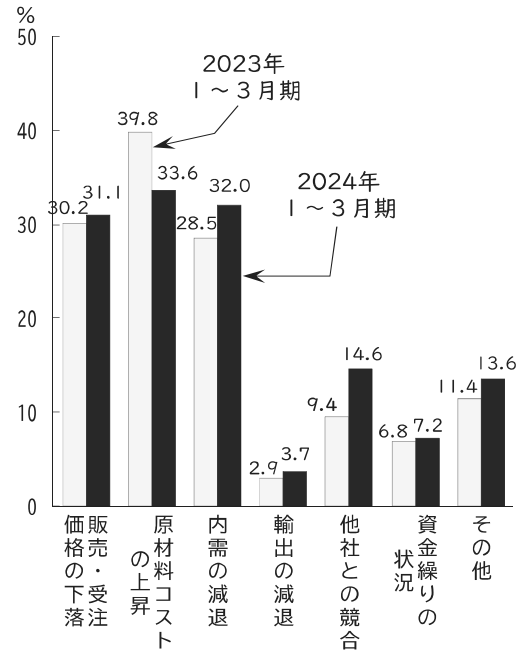


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…DIは3四半期ぶりの改善

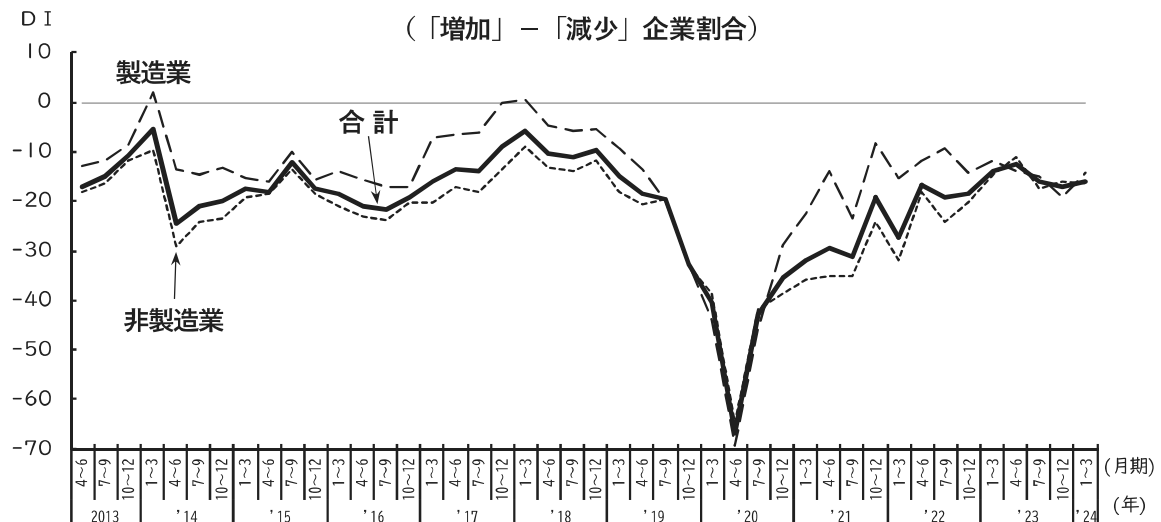
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-16.0

*前回調査との差：1.0pt

内	製造業	5.0pt	非製造業	▲0.2pt
訳	大企業	4.5pt	中小企業	1.1pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは3四半期連続の下落、原材料価格D Iは2四半期連続の下落

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：11.2

*前回調査との差：▲1.7pt

内 訳	製造業	▲0.3pt	非製造業	▲2.4pt
	大企業	6.0pt	中小企業	▲2.1pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：52.4

*前回調査との差：▲1.6pt

内 訳	製造業	▲4.8pt	非製造業	▲0.4pt
	大企業	1.1pt	中小企業	▲1.4pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

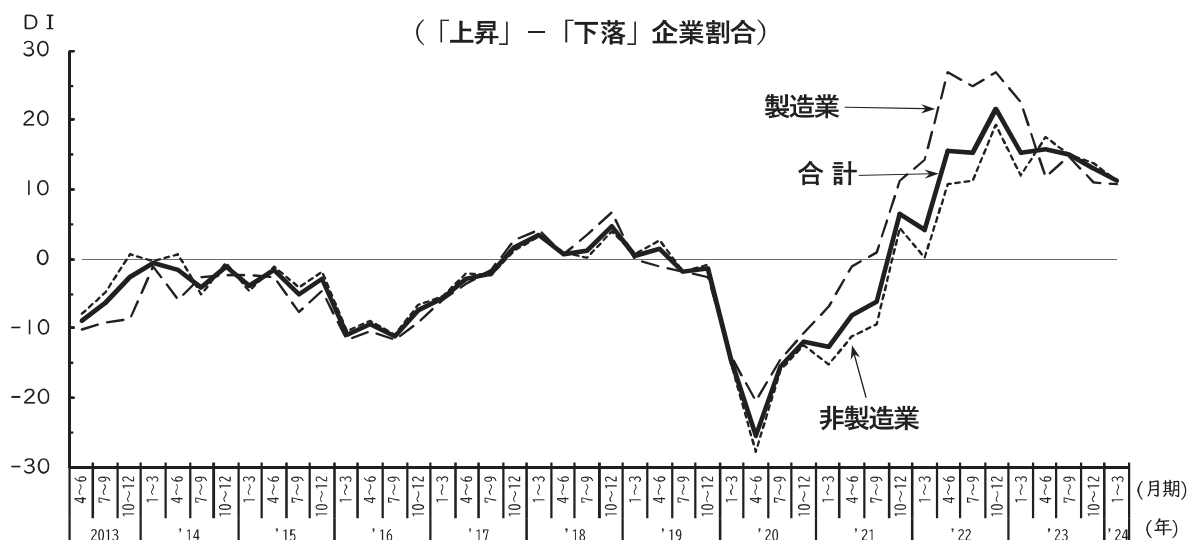
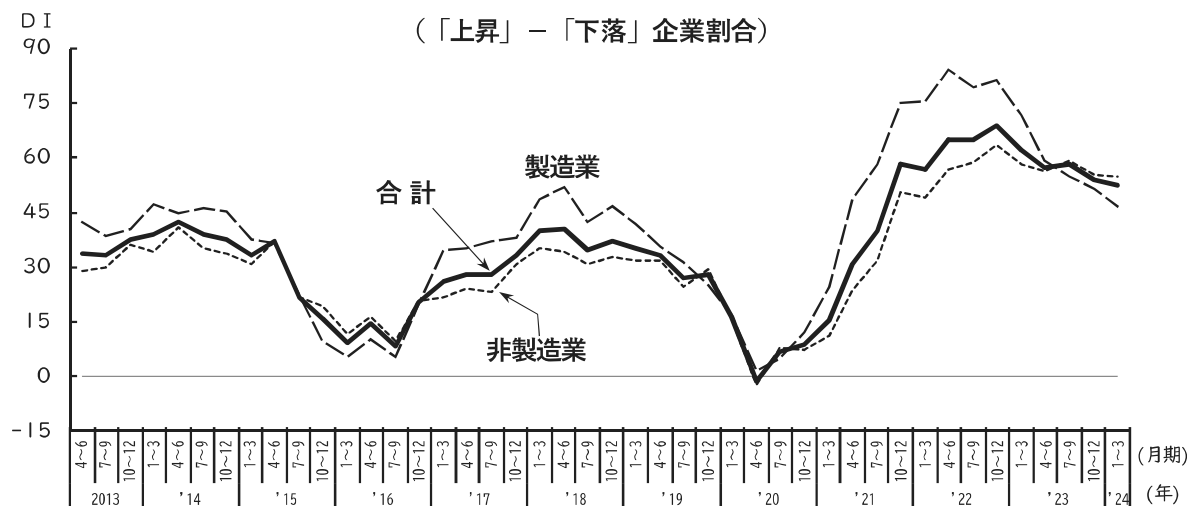


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断DIは2四半期連続の上昇、利益水準DIは横ばい

■営業利益判断DI（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：2.7

*前回調査との差：1.7pt

内訳	製造業	1.9pt	非製造業	2.4pt
	大企業	12.6pt	中小企業	0.5pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■営業利益水準DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-16.9

*前回調査との差：0.9pt

内訳	製造業	3.1pt	非製造業	0.4pt
	大企業	8.1pt	中小企業	0.6pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断DIの（季節調整済、製造業・非製造業別）

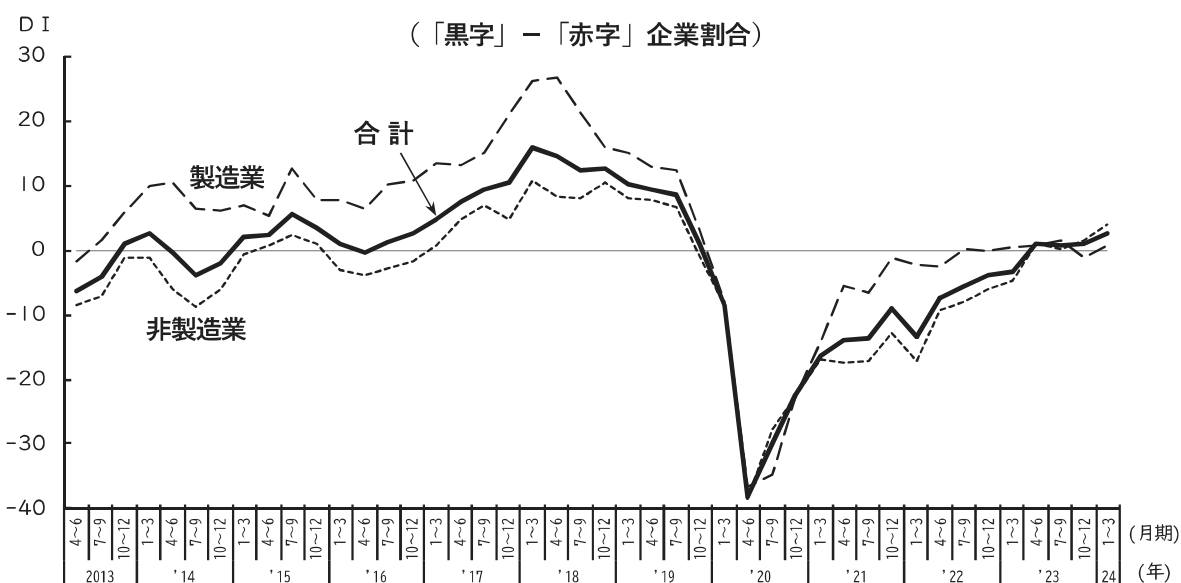
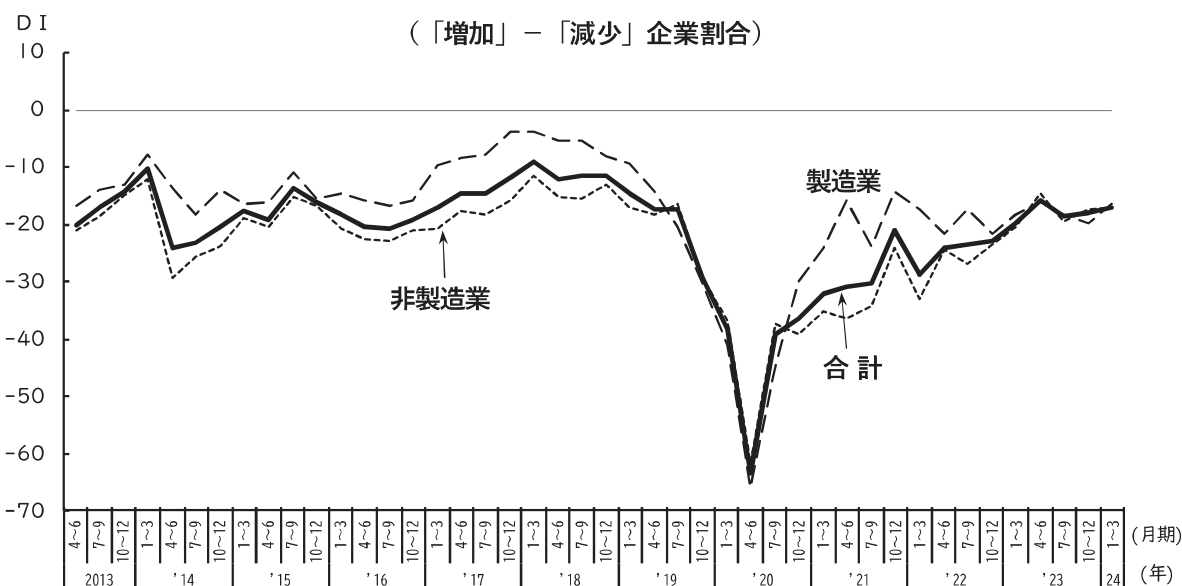


図10 営業利益水準DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は2 四半期ぶりの低下

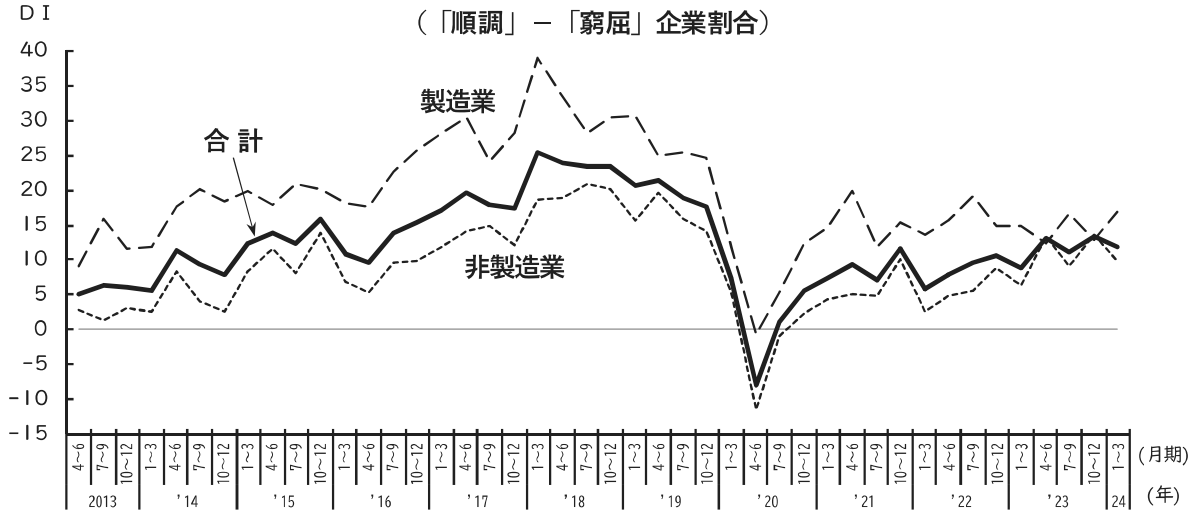
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：11.8

*前回調査との差：▲1.6pt

内 訳	製造業	4.1pt	非製造業	▲3.9pt
	大企業	▲3.2pt	中小企業	▲2.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD I の推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は3 四半期ぶりの低下

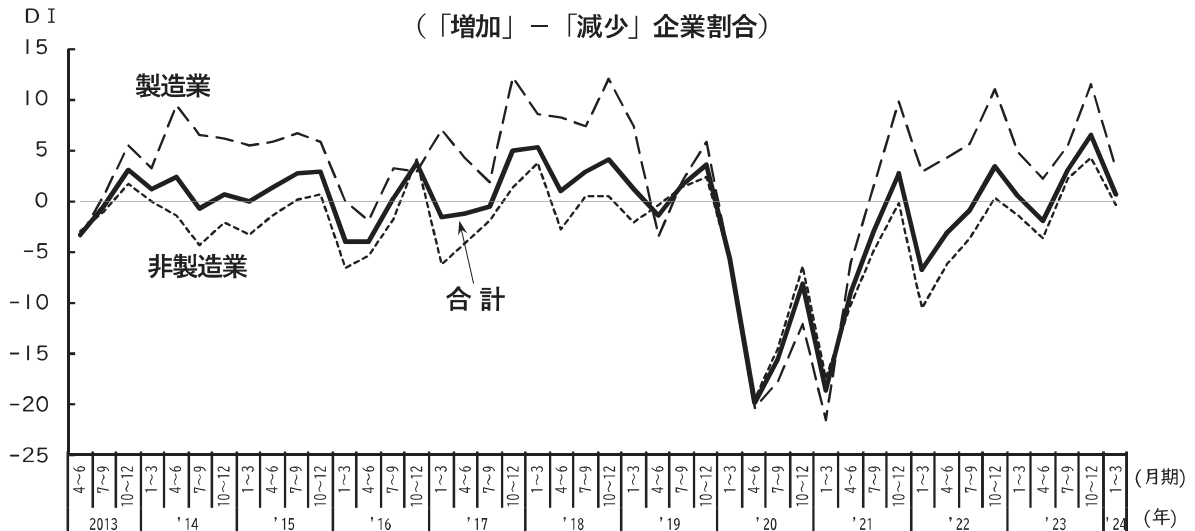
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：0.7

*前回調査との差：▲5.8pt

内 訳	製造業	▲8.3pt	非製造業	▲4.6pt
	大企業	▲2.6pt	中小企業	▲5.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D I の推移（製造業・非製造業別）

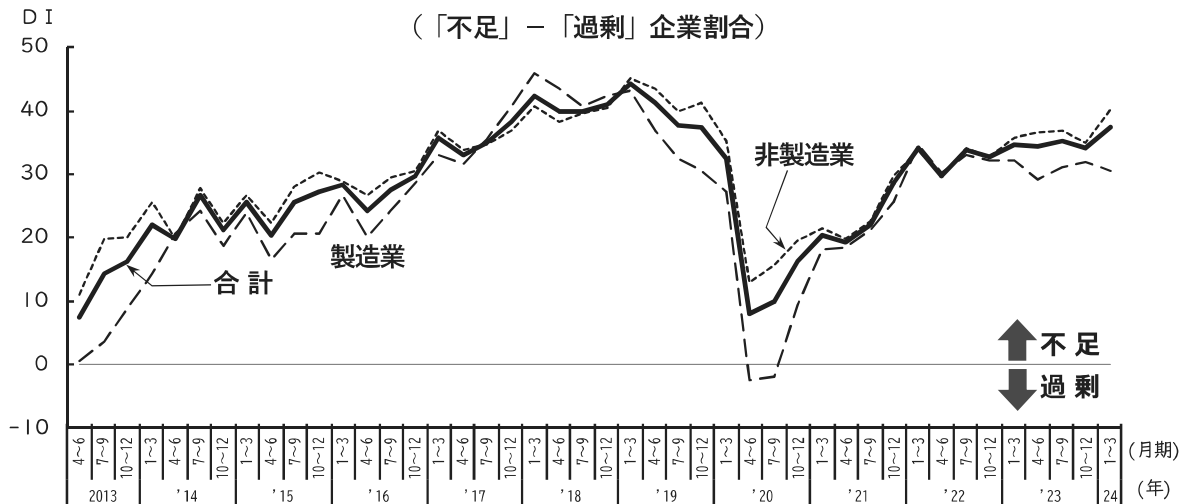


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感DIは2四半期ぶりの上昇、雇用予定人員DIは2四半期ぶりの低下

■2024年1～3月期の雇用不足感DI（「不足」-「過剰」企業割合）：37.3

*前回調査との差：3.3pt

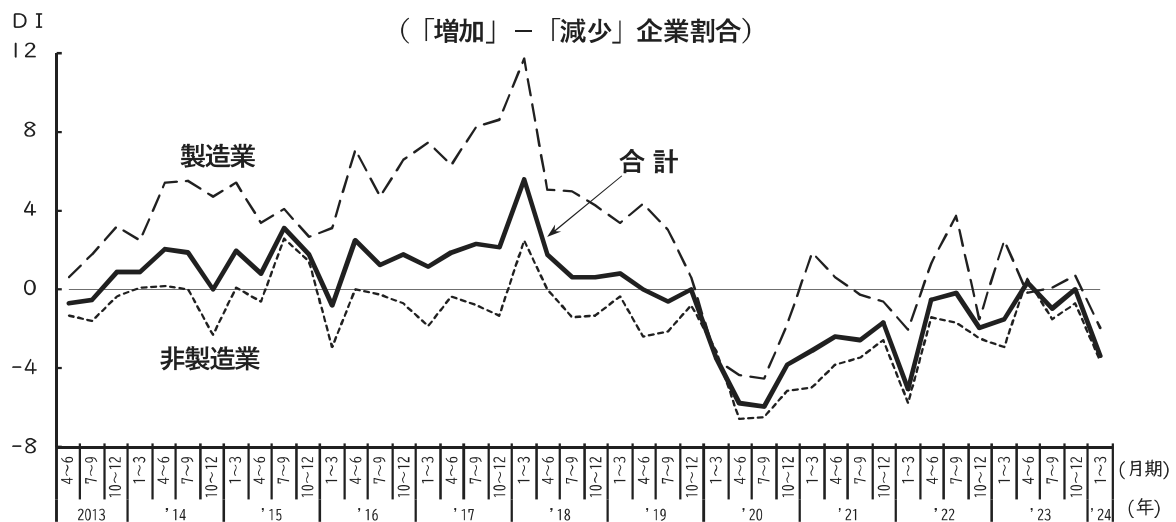
図13 雇用不足感DIの推移（製造業・非製造業別）



■2024年4～6月期の雇用予定人員DI（「増加<予定>」-「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-3.4

*前回調査との差：▲3.4pt

図14 雇用予定人員DIの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…業種・規模を問わずDIは改善する見通し（図2参照）

■2024年4～6月期の業況見通しDI（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-9.0

*今期業況判断（季節調整済）との差：6.1pt

内	製造業	5.1pt	非製造業	5.8pt
訳	大企業	15.9pt	中小企業	5.1pt

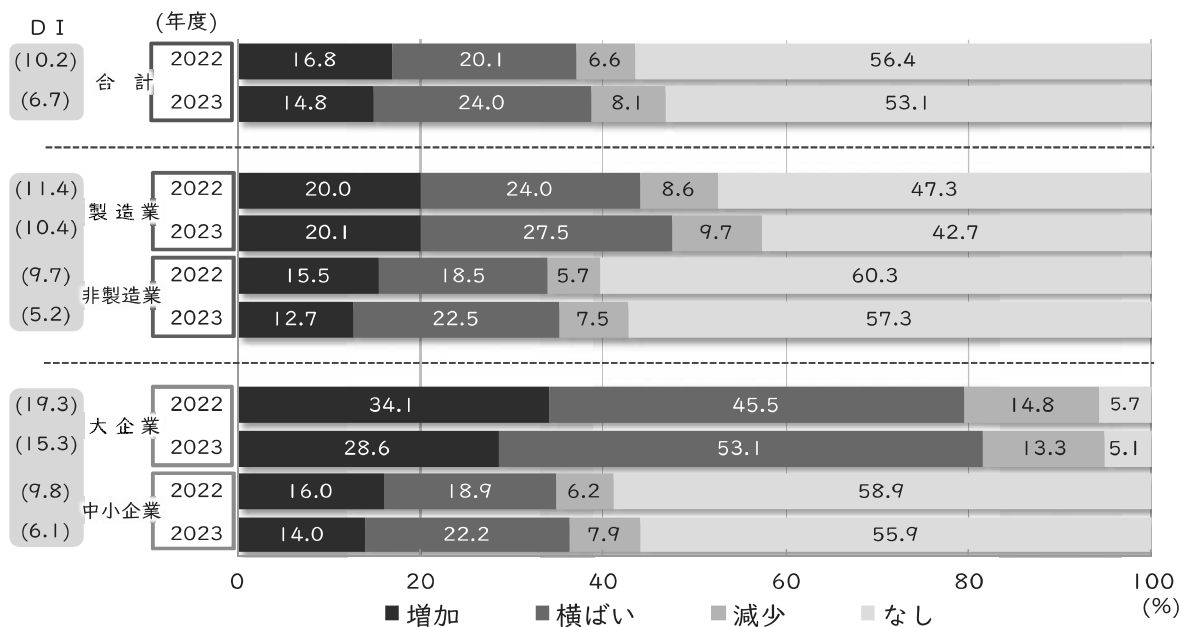
(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 2023年度の採用実績および2024年度の採用予定

(1) 2023年度の採用実績 (2022年度実績比)

全体では、採用実績のない企業が53%を占めている。依然として増加が減少を上回っているが、2021年からの「増加」割合の変化をみると、21~22年にかけては4.7ポイント上昇も、22~23年にかけては2.0ポイント低下し、雇用情勢には落ち着きがみられる。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、2021年からの業種別による推移は製造業が（6.4→11.4→10.4）、非製造業が（5.3→9.7→5.2）と、非製造業で21年と同程度の採用姿勢となった。

同様に規模別のD Iでは、大企業が（3.2→19.3→15.3）、中小企業が（6.1→9.8→6.1）と、規模を問わず雇用姿勢に一服感が出ている。

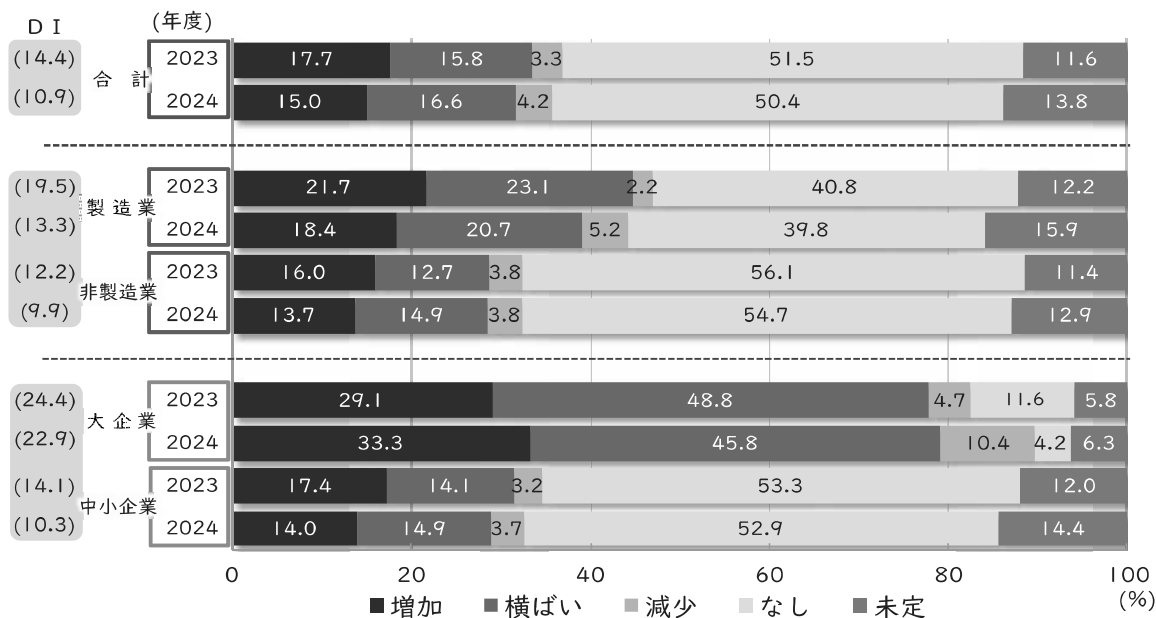


(注) カッコ内の数字はD I値を表す。

(2) 2024年度の採用予定 (2023年調査時点の採用予定との比較)

2024年度の採用予定は、全体では前年調査に比べて「増加」は2.7ポイントの低下、「減少」は0.8ポイントの上昇となり、D Iは3.5ポイント低下した。業種別のD Iでみると、製造業は前年調査に比べて6.3ポイント（19.5→13.3）の低下、非製造業も2.2ポイント（12.2→9.9）の低下と、前年調査時の伸び（1.8ポイント上昇、0.9ポイント上昇）に比べて採用意欲は鈍化した。

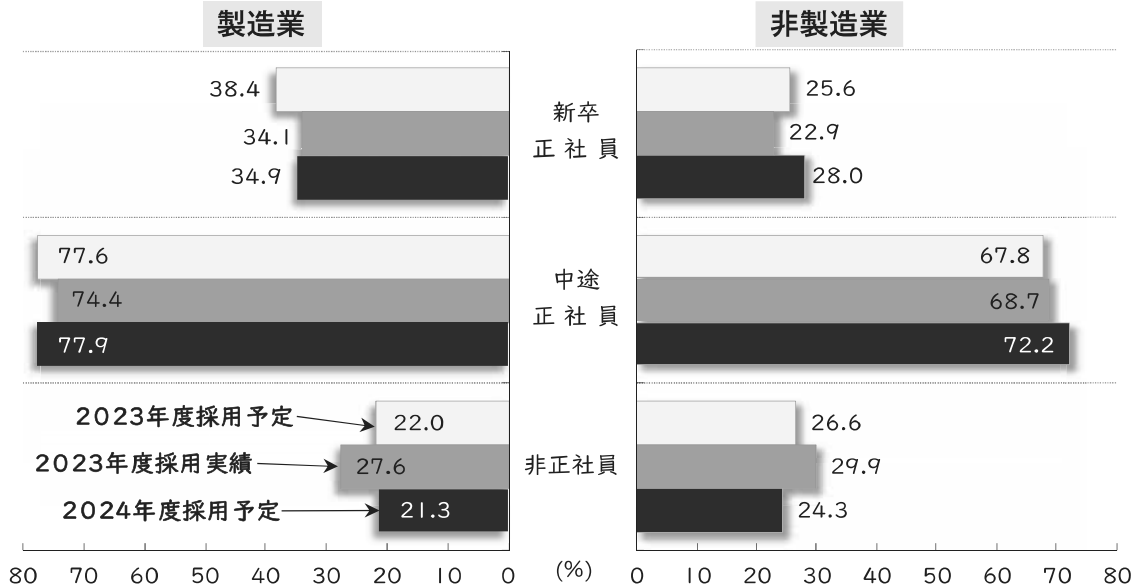
規模別のD Iでは、大企業は前年調査に比べて1.5ポイントの低下、中小企業も3.9ポイントの低下となり、前年調査時の伸び（6.5ポイント上昇、1.3ポイント上昇）に比べて採用意欲がやや鈍化した。



(3) 2023年度および2024年度の雇用形態別採用の有無

採用の有無を雇用形態別にみると、業種別では製造業・非製造業ともに「新卒正社員」における2023年度の採用実績があった企業割合が、採用を予定していた企業割合をやや下回った。製造業は新卒正社員の採用実績割合の落ち込みを、予定を上回る非正社員の実績で補う形となった。2024年度は新卒正社員の採用は2023年度実績と同程度に、中途正社員は高水準を維持している。一方、非製造業は、2023年度の新卒正社員の採用の落ち込みを、2023年度の予定を上回る中途正社員の実績で補う形となった。

図(3)-1 雇用形態別採用の有無（業種別）



規模別でみると、大企業はいずれの雇用形態においても2023年度の採用実績が採用予定よりも上回った。中小企業は、新卒正社員の落ち込みを主に予定を上回る非正社員の実績で補う形となっている。2024年度の大企業は、新卒正社員の採用を高めるとともに、中途正社員は高水準を維持する採用の予定となっている。一方中小企業は、新卒正社員、中途正社員ともに2023年度実績を上回る採用の予定となっている。

図(3)-2 雇用形態別採用の有無（規模別）

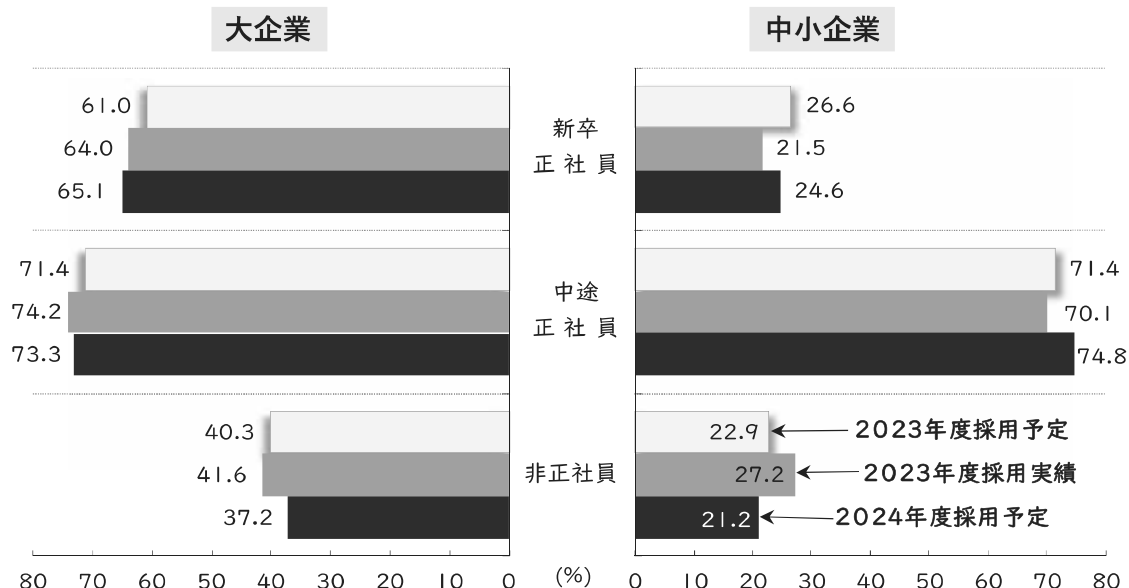


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	20.4	40.8	38.8	-18.4	-14.1	-28.6	-15.0	-36.8	-25.3	21.7	38.7	39.6	-17.9	-14.0	-25.0	-20.0	-26.3	-17.5
非製造業	16.4	44.9	38.7	-22.3	-18.8	-20.8	-25.5	-33.9	-27.9	18.5	45.6	35.9	-17.5	-15.2	-12.2	-24.3	-31.7	-17.0
建設業	19.4	45.6	35.0	-15.7	-1.2	-8.3	-40.5	-11.1	-26.4	17.5	49.3	33.2	-15.6	-11.4	0.0	-37.8	-22.2	-16.0
情報通信業	21.9	56.3	21.9	0.0	0.0	-20.0	0.0	100.0	0.0	19.4	51.6	29.0	-9.7	-4.2	-20.0	-100.0	0.0	0.0
運輸業	13.1	44.0	42.9	-29.8	-42.4	-46.2	0.0	50.0	-37.5	19.0	46.4	34.5	-15.5	-30.3	-38.5	20.0	50.0	-18.8
卸売業	19.2	38.5	42.3	-23.0	-23.8	-27.8	-20.8	-62.5	0.0	20.7	39.7	39.7	-19.0	-23.0	-6.3	-13.0	-57.1	9.5
小売業	14.6	34.4	50.9	-36.3	-37.1	-41.9	-27.7	-46.2	-37.5	15.4	37.0	47.6	-32.2	-31.8	-22.6	-24.4	-53.8	-45.2
不動産業	8.3	68.6	23.1	-14.9	-15.9	-5.6	-20.0	-33.3	-11.8	10.9	67.2	21.8	-10.9	-11.3	-5.9	-25.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	15.3	36.5	48.2	-32.9	-27.5	-22.2	-33.3	-77.8	-26.7	27.4	33.3	39.3	-11.9	0.0	11.1	-50.0	-44.4	-7.1
サービス業	17.2	49.6	33.2	-16.0	-6.0	-6.9	-25.5	-17.6	-41.7	20.1	48.1	31.8	-11.7	0.9	-17.2	-29.2	-18.8	-21.2
大企業	33.7	34.7	31.6	2.0	7.6	-14.3	-16.7	-75.0	33.3	37.0	35.9	27.2	9.8	11.3	-16.7	25.0	-75.0	37.5
中小企業	16.7	44.7	38.6	-21.9	-19.5	-23.6	-20.4	-31.1	-26.8	18.5	44.4	37.1	-18.6	-16.5	-15.5	-23.7	-27.8	-17.1
合計	17.5	43.7	38.7	-21.2	-17.7	-22.4	-21.1	-34.6	-27.1	19.4	43.7	36.9	-17.6	-14.9	-14.8	-22.5	-30.4	-17.2

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社の競争	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社の競争	資金繰りの状況	その他
製造業	50.0	8.2	18.4	5.1	35.7	3.1	1.0	4.1	21.3	24.0	51.9	9.8	18.6	7.7	5.5	8.2
非製造業	45.8	4.7	21.1	1.6	33.7	4.2	0.5	12.1	29.2	27.4	24.4	2.3	22.1	12.6	9.0	13.8
建設業	37.8	2.7	5.4	0.0	35.1	2.7	0.0	24.3	33.3	36.4	16.7	1.5	13.6	12.1	6.1	13.6
情報通信業	42.9	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	14.3	40.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	63.6	0.0	27.3	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	16.7	27.8	30.6	11.1	25.0	2.8	8.3	25.0
卸売業	60.0	13.3	24.4	6.7	24.4	6.7	0.0	2.2	24.0	26.0	49.0	5.2	21.9	12.5	3.1	4.2
小売業	46.7	3.3	16.7	0.0	46.7	6.7	0.0	13.3	41.2	14.4	20.6	0.0	23.7	11.3	15.5	14.4
不動産業	33.3	0.0	33.3	0.0	11.1	0.0	11.1	22.2	24.0	20.0	20.0	0.0	16.0	12.0	20.0	16.0
飲食店・宿泊業	36.4	9.1	63.6	0.0	18.2	0.0	0.0	9.1	34.3	62.9	14.3	0.0	22.9	14.3	11.4	2.9
サービス業	37.5	0.0	22.5	0.0	37.5	5.0	0.0	12.5	21.3	25.3	8.0	0.0	26.7	20.0	6.7	25.3
大企業	50.0	0.0	25.0	0.0	28.1	3.1	0.0	12.5	36.7	26.7	20.0	3.3	36.7	10.0	3.3	16.7
中小企業	46.2	6.7	19.4	3.2	35.2	4.0	0.8	9.1	26.7	26.0	34.1	4.7	20.4	11.4	7.9	11.4
合計	38.0	4.7	16.2	2.2	27.7	3.1	0.6	7.5	18.8	18.5	22.8	3.2	14.8	7.8	5.6	5.6

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	増	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	17.4	42.9	39.7	-22.3	-14.7	-33.3	-20.3	-31.6	-36.1	18.6	73.7	7.8	10.8	8.8	19.0	10.5	-5.3	15.9
非製造業	14.4	48.5	37.1	-22.7	-20.1	-19.2	-28.7	-35.6	-23.2	25.4	60.6	14.0	11.4	12.6	11.6	13.0	5.1	7.5
建設業	15.7	54.4	30.0	-14.3	-6.1	-2.8	-43.2	-11.1	-15.1	25.8	57.7	16.4	9.4	13.8	14.3	5.6	0.0	3.8
情報通信業	21.9	53.1	25.0	-3.1	8.0	-40.0	-100.0	0.0	0.0	9.4	81.3	9.4	0.0	-4.0	20.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	12.3	44.4	43.2	-30.9	-46.9	-45.5	0.0	0.0	-31.3	17.5	71.3	11.3	6.3	3.1	-9.1	25.0	50.0	-6.7
卸売業	18.1	43.3	38.7	-20.6	-24.6	-27.8	-12.5	-62.5	23.8	31.6	59.9	8.4	23.2	20.5	33.3	8.3	12.5	57.1
小売業	12.7	37.7	49.5	-36.8	-39.3	-32.3	-34.0	-46.2	-34.4	35.7	47.8	16.4	19.3	11.6	22.6	26.7	38.5	18.8
不動産業	6.8	68.6	24.6	-17.8	-16.4	0.0	-25.0	-50.0	-29.4	15.3	70.3	14.4	0.9	3.6	11.1	-5.3	0.0	-12.5
飲食店・宿泊業	15.5	41.7	42.9	-27.4	-17.5	-25.0	-33.3	-66.7	-26.7	37.0	38.3	24.7	12.3	21.1	-25.0	66.7	-50.0	0.0
サービス業	14.3	51.0	34.7	-20.4	-10.3	-17.2	-31.3	-13.3	-44.4	15.6	71.3	13.1	2.5	8.8	0.0	-2.0	0.0	-8.6
大企業	30.6	43.9	25.5	5.1	7.6	-14.3	8.3	-75.0	33.3	33.7	62.1	4.2	29.5	25.0	66.7	8.3	25.0	66.7
中小企業	14.5	47.3	38.2	-23.7	-20.7	-23.4	-25.8	-31.9	-27.2	23.0	64.9	12.1	10.9	10.7	11.7	13.6	2.8	10.0
合計	15.3	46.9	37.8	-22.5	-18.8	-22.2	-25.1	-34.6	-27.1	23.4	64.4	12.2	11.2	11.6	13.2	11.9	2.6	10.0

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)				
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	取 トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	50.3	46.2	3.4	46.9	53.3	50.0	39.2	36.8	46.3	29.8	41.5	28.7	1.0	7.2	-4.8	1.3	-21.1	-6.1
非製造業	58.8	37.2	4.0	54.8	52.0	60.5	56.3	50.8	58.5	29.3	42.2	28.5	0.7	11.9	-7.8	-11.0	-20.0	-8.4
建設業	69.8	25.5	4.7	65.1	60.8	68.6	64.9	55.6	71.2	29.6	46.9	23.5	6.1	27.5	14.3	-27.8	-11.1	-5.7
情報通信業	25.8	71.0	3.2	22.6	25.0	20.0	0.0	0.0	0.0	38.7	41.9	19.4	19.4	28.0	-25.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	49.4	48.1	2.5	46.8	54.8	20.0	50.0	50.0	43.8	25.3	44.6	30.1	-4.8	-3.0	-25.0	10.0	50.0	-18.8
卸売業	60.2	36.4	3.4	56.8	54.8	72.2	50.0	37.5	75.0	42.8	31.8	25.4	17.4	18.8	22.2	16.7	-50.0	28.6
小売業	60.9	33.8	5.3	55.6	51.8	60.0	53.2	69.2	59.4	13.3	43.3	43.3	-30.0	-24.1	-41.9	-23.4	-46.2	-37.5
不動産業	38.3	58.9	2.8	35.5	33.9	52.9	29.4	0.0	33.3	31.9	50.0	18.1	13.8	20.0	6.3	10.0	33.3	0.0
飲食店・宿泊業	78.3	16.9	4.8	73.5	67.5	88.9	100.0	50.0	71.4	17.9	40.5	41.7	-23.8	-12.5	-33.3	-50.0	-25.0	-26.7
サービス業	55.6	40.6	3.8	51.7	50.0	60.7	58.3	50.0	41.2	32.5	43.1	24.4	8.1	23.3	-6.9	-8.2	-6.3	0.0
大企業	47.4	52.6	0.0	47.4	46.9	66.7	33.3	25.0	66.7	58.2	26.5	15.3	42.9	48.5	42.9	33.3	-50.0	55.6
中小企業	57.0	39.1	3.9	53.2	52.9	58.4	50.6	47.9	55.1	28.0	43.1	28.9	-1.0	7.6	-9.1	-6.2	-18.1	-7.5
合計	56.3	39.8	3.9	52.4	52.3	58.2	49.0	47.4	54.7	29.4	42.0	28.6	0.8	10.8	-7.1	-5.8	-20.3	-7.7

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	14.9	48.7	36.4	-21.5	-12.3	-28.6	-27.7	-44.4	-23.8	39.1	38.9	22.1	17.0	25.5	-7.3	13.2	-15.8	23.5	
非製造業	13.2	50.7	36.1	-22.8	-19.7	-24.8	-24.5	-29.3	-27.6	32.9	44.0	23.1	9.8	18.8	1.9	4.4	-17.2	1.1	
建設業	15.8	55.5	28.7	-12.9	2.5	-5.9	-37.8	-33.3	-20.0	34.1	43.0	22.9	11.2	19.8	11.4	-10.8	11.1	13.5	
情報通信業	22.6	54.8	22.6	0.0	4.0	-25.0	-100.0	100.0	0.0	40.6	40.6	18.8	21.9	32.0	-20.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業	8.4	49.4	42.2	-33.7	-51.5	-41.7	0.0	0.0	-37.5	35.4	39.0	25.6	9.8	6.3	-7.7	45.0	0.0	-13.3	
卸売業	15.3	48.3	36.4	-21.2	-22.3	-38.9	-4.2	-42.9	-9.5	48.3	39.0	12.7	35.6	41.2	33.3	20.8	25.0	14.3	
小売業	6.7	45.0	48.3	-41.6	-51.1	-41.9	-23.9	-53.8	-35.5	16.0	48.5	35.4	-19.4	-13.8	-25.8	-8.7	-53.8	-31.0	
不動産業	6.9	67.2	25.9	-19.0	-18.0	-23.5	-16.7	0.0	-23.5	35.6	50.0	14.4	21.2	21.3	11.1	31.6	33.3	17.6	
飲食店・宿泊業	14.3	40.5	45.2	-31.0	-27.5	-33.3	-25.0	-37.5	-40.0	10.0	51.3	38.8	-28.8	-22.5	-12.5	-54.5	-42.9	-28.6	
サービス業	17.8	49.4	32.8	-14.9	-0.9	-10.7	-36.0	-13.3	-34.3	35.4	42.9	21.7	13.8	24.1	7.1	6.5	-26.7	11.4	
大企業	37.5	38.5	24.0	13.5	18.5	0.0	0.0	-75.0	44.4	59.8	27.8	12.4	47.4	52.3	42.9	50.0	-25.0	44.4	
中小企業	12.5	50.9	36.7	-24.2	-20.8	-27.0	-25.9	-31.9	-27.5	33.3	43.4	23.3	10.0	18.0	-1.6	7.1	-18.1	7.2	
合計	13.7	50.1	36.2	-22.5	-17.9	-25.6	-25.8	-32.9	-26.4	34.6	42.5	22.8	11.8	20.4	0.0	8.1	-16.9	8.0	

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	11.4	46.5	42.0	30.6	33.2	23.8	34.6	16.7	23.5	
非製造業	4.7	50.5	44.8	40.1	42.0	42.6	43.1	16.9	36.1	
建設業	1.4	33.8	64.8	63.3	63.3	65.7	71.4	55.6	57.7	
情報通信業	3.1	34.4	62.5	59.4	60.0	60.0	100.0	0.0	0.0	
運輸業	7.3	45.1	47.6	40.2	50.0	38.5	40.0	0.0	26.7	
卸売業	8.1	55.3	36.6	28.5	33.7	33.3	26.1	-25.0	5.0	
小売業	6.0	56.3	37.7	31.7	31.6	32.3	37.8	-7.7	38.7	
不動産業	1.8	81.6	16.7	14.9	15.3	23.5	5.6	0.0	17.6	
飲食店・宿泊業	0.0	52.6	47.4	47.4	44.7	57.1	60.0	42.9	42.9	
サービス業	5.4	43.9	50.6	45.2	53.0	37.9	46.7	31.3	29.4	
大企業	8.2	27.8	63.9	55.7	64.6	71.4	41.7	-75.0	55.6	
中小企業	6.7	50.7	42.6	35.9	37.4	36.9	39.3	22.2	30.5	
合計	6.7	49.3	44.0	37.3	39.8	38.6	39.4	16.9	32.2	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	13.2	75.4	11.4	1.8	0.5	0.0	5.2	5.3	-1.2	23.6	44.4	32.0	-8.4	-7.1	-14.3	-11.3	-5.3	-3.7		
非製造業	9.7	79.4	10.9	-1.2	1.5	-1.9	-7.0	-3.5	-2.2	21.5	46.8	31.7	-10.1	-5.2	-13.1	-10.9	-33.3	-15.7		
建設業	10.4	76.4	13.2	-2.8	-1.3	-2.8	-16.7	22.2	0.0	18.4	42.5	39.2	-20.8	-12.2	-21.2	-32.4	-50.0	-21.2		
情報通信業	31.3	65.6	3.1	28.1	32.0	20.0	0.0	0.0	0.0	15.6	62.5	21.9	-6.3	0.0	-20.0	0.0	-100.0	0.0		
運輸業	4.9	77.8	17.3	-12.3	-9.7	-23.1	-20.0	0.0	0.0	23.8	52.4	23.8	0.0	3.0	-15.4	15.0	50.0	-18.8		
卸売業	14.0	80.5	5.5	8.5	10.2	11.1	4.3	0.0	0.0	25.8	48.7	25.4	0.4	0.6	11.1	12.5	-37.5	-9.5		
小売業	2.5	82.1	15.4	-12.9	-14.3	-9.7	-15.6	-7.7	-10.7	19.5	35.6	44.9	-25.4	-25.0	-27.6	-8.5	-69.2	-32.1		
不動産業	1.7	94.0	4.3	-2.6	-6.6	-5.9	10.5	0.0	0.0	11.6	66.9	21.5	-9.9	-7.9	-11.1	-20.0	-33.3	0.0		
飲食店・宿泊業	5.2	77.9	16.9	-11.7	-12.8	0.0	-10.0	-14.3	-14.3	21.4	45.2	33.3	-11.9	-2.5	0.0	-33.3	-33.3	-13.3		
サービス業	15.1	74.4	10.5	4.6	7.8	7.1	2.2	-14.3	2.9	26.6	44.8	28.6	-2.0	3.4	-6.9	-10.0	0.0	-5.6		
大企業	25.5	60.2	14.3	11.2	13.6	-28.6	16.7	25.0	11.1	42.9	36.7	20.4	22.4	18.2	42.9	50.0	-25.0	22.2		
中小企業	9.7	79.4	10.8	-1.1	0.0	-0.5	-2.7	-2.8	-2.0	21.1	46.7	32.2	-11.0	-7.5	-15.7	-12.1	-27.4	-11.6		
合計	10.7	78.2	11.0	-0.3	1.3	-1.5	-1.7	-1.3	-1.9	22.1	46.1	31.8	-9.6	-5.7	-13.3	-11.0	-26.6	-12.0		

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減少	なし	未定
製造業	20.1	31.7	16.9	28.7	2.6
非製造業	12.7	35.1	13.0	34.4	4.8
建設業	10.0	34.6	15.2	35.1	5.2
情報通信業	9.4	46.9	6.3	28.1	9.4
運輸業	13.1	44.0	19.0	20.2	3.6
卸売業	18.2	32.6	10.6	33.9	4.7
小売業	9.2	27.1	12.6	46.9	4.3
不動産業	14.2	40.0	9.2	33.3	3.3
飲食店・宿泊業	10.7	25.0	16.7	38.1	9.5
サービス業	12.8	41.2	13.2	28.8	4.0
大企業	26.5	48.0	13.3	11.2	1.0
中小企業	14.1	33.6	14.0	34.0	4.3
合計	14.8	34.1	14.1	32.8	4.2

(9-1) 特設項目①：2023年度の採用実績と採用者の属性（※採用者の属性は複数回答）

	2023年度の採用実績				2023年度の採用者		
	増加	横ばい	減少	なし	新 正社員	中 途 正社員	非 正社員
製造業	20.1	27.5	9.7	42.7	34.1	74.4	27.6
非製造業	12.7	22.5	7.5	57.3	22.9	68.7	29.9
建設業	15.1	19.3	9.4	56.1	23.6	80.6	8.3
情報通信業	34.4	28.1	6.3	31.3	68.4	47.4	15.8
運輸業	17.1	35.4	13.4	34.1	14.9	85.1	27.7
卸売業	16.1	29.2	3.8	50.8	22.5	83.1	10.1
小売業	8.8	15.7	8.3	67.2	16.7	44.4	53.7
不動産業	4.2	12.5	2.5	80.8	18.8	68.8	31.3
飲食店・宿泊業	7.2	16.9	15.7	60.2	17.2	34.5	72.4
サービス業	12.3	26.3	6.6	54.7	23.6	66.3	42.7
大企業	28.6	53.1	13.3	5.1	64.0	74.2	41.6
中小企業	14.0	22.2	7.9	55.9	21.5	70.1	27.2
合計	14.8	24.0	8.1	53.1	27.1	70.8	29.0

(9-2) 特設項目②：2024年度の採用予定と採用者予定者の属性（※採用予定者の属性は複数回答）

	2024年度の採用予定					2024年度の採用予定者		
	増加	横ばい	減少	なし	未 定	新 正社員	中 途 正社員	非 正社員
製造業	18.4	20.7	5.2	39.8	15.9	34.9	77.9	21.3
非製造業	13.7	14.9	3.8	54.7	12.9	28.0	72.2	24.3
建設業	13.8	12.9	3.3	49.0	21.0	28.8	82.2	9.6
情報通信業	28.1	12.5	9.4	40.6	9.4	68.8	68.8	0.0
運輸業	18.5	25.9	4.9	34.6	16.0	17.8	82.2	22.2
卸売業	15.7	17.9	3.0	46.8	16.6	25.0	84.4	9.4
小売業	8.1	11.1	4.0	68.7	8.1	20.0	53.3	48.9
不動産業	4.3	5.1	1.7	78.6	10.3	33.3	50.0	33.3
飲食店・宿泊業	8.6	17.3	4.9	61.7	7.4	16.7	54.2	66.7
サービス業	18.8	17.6	4.1	50.6	9.0	34.4	64.6	32.3
大企業	33.3	45.8	10.4	4.2	6.3	65.1	73.3	37.2
中小企業	14.0	14.9	3.7	52.9	14.4	24.6	74.8	21.2
合計	15.0	16.6	4.2	50.4	13.8	30.5	74.3	23.2

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）DIは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 DI推移表

	回	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	前回調査との比較	前回調査との比較	
		2019		2020			2021			2022			2023			2024								
		西暦	四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9			10~12
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-13.0	-19.6	-34.9	-47.7	-67.8	-46.2	-29.2	-20.2	-10.9	-20.4	-6.1	-16.5	-12.5	-12.0	-16.0	-13.4	-13.0	-13.1	-16.9	-12.0	4.9	▲ 4.9
		非製造業	-18.4	-19.5	-28.4	-38.1	-65.2	-42.6	-39.8	-33.8	-37.2	-35.6	-23.8	-32.5	-18.6	-24.3	-20.9	-15.0	-8.3	-17.4	-17.2	-15.9	1.3	▲ 3.6
		大企業	-3.1	2.0	-21.0	-23.6	-59.7	-13.1	-10.1	-11.4	-10.1	-4.4	11.8	1.9	12.0	9.0	15.4	16.8	28.0	13.4	9.9	11.0	1.1	▲ 6.6
		中小企業	-18.8	-20.5	-30.5	-42.8	-68.1	-44.9	-37.3	-30.9	-31.9	-31.0	-19.0	-28.8	-19.5	-20.8	-20.3	-15.7	-12.6	-16.2	-17.3	-15.8	1.5	▲ 3.7
	合計	-17.2	-19.3	-29.9	-41.5	-66.8	-43.5	-36.0	-30.0	-30.3	-30.5	-17.9	-28.3	-17.6	-20.2	-19.0	-14.7	-10.5	-15.6	-16.6	-15.1	1.5	▲ 4.1	
	b. 前期比	製造業	-21.0	-20.6	-20.7	-53.3	-75.6	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	-18.4	▲ 15.0	
		非製造業	-21.8	-18.5	-19.3	-45.0	-68.3	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	-22.3	▲ 12.6	
		大企業	-8.8	8.3	-16.7	-29.2	-64.0	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	2.0	▲ 14.8	
		中小企業	-22.6	-21.1	-20.0	-49.3	-71.5	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	-21.9	▲ 13.4	
	合計	-21.5	-19.2	-19.8	-47.8	-70.6	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	-21.2	▲ 13.4		
	c. 前年同期比	製造業	-23.3	-27.0	-34.9	-58.4	-78.2	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	-17.9	▲ 4.1	
		非製造業	-21.4	-20.8	-29.1	-47.0	-73.7	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	-17.5	▲ 4.0	
大企業		-5.5	-9.6	-23.3	-39.4	-67.7	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	9.8	▲ 8.7		
中小企業		-23.2	-23.4	-31.8	-51.7	-75.7	-67.5	-57.1	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	-18.6	▲ 3.5		
合計	-22.1	-22.8	-31.1	-50.8	-75.1	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	-17.6	▲ 4.0			
(2) 売上高(季調済)	製造業	-13.7	-19.8	-32.5	-43.9	-69.3	-45.7	-28.9	-22.2	-13.9	-23.6	-8.2	-15.1	-11.8	-9.4	-14.3	-11.9	-13.7	-15.1	-19.3	-14.4	5.0	▲ 4.2	
	非製造業	-20.5	-19.7	-32.9	-38.7	-64.9	-41.9	-38.7	-35.8	-35.1	-24.3	-31.9	-18.2	-24.1	-20.3	-14.5	-11.2	-17.3	-16.2	-16.4	▲ 0.5			
	大企業	-1.5	3.4	-31.6	-22.7	-60.0	-15.6	-7.8	-10.6	-6.3	-9.4	7.1	8.7	11.4	13.5	11.8	15.6	22.9	8.7	9.3	13.8	▲ 4.5		
	中小企業	-19.9	-20.9	-32.7	-41.8	-67.3	-44.2	-37.3	-33.1	-30.6	-31.5	-20.1	-28.0	-18.0	-20.6	-19.9	-14.9	-14.0	-16.4	-18.3	-17.2	1.1	▲ 1.1	
合計	-18.6	-19.6	-32.5	-40.5	-66.8	-42.8	-35.5	-31.8	-29.4	-31.1	-19.2	-27.2	-16.8	-19.2	-18.4	-13.8	-12.5	-16.0	-17.0	-16.0	1.0	▲ 1.0		
(3) 製・商品単価	製造業	-1.1	-1.8	-2.5	-14.0	-20.5	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	10.8	▲ 0.3		
	非製造業	2.6	-1.9	-0.9	-14.8	-27.9	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	11.4	▲ 2.4		
	大企業	15.9	10.0	3.4	-1.9	-16.5	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	29.5	6.0	▲ 6.0	
	中小企業	0.2	-2.7	-1.9	-15.6	-26.0	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	10.9	▲ 2.1		
合計	1.3	-1.9	-1.4	-14.5	-25.5	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	11.2	▲ 1.7			
(4) 原材料価格	製造業	35.6	31.5	25.1	17.1	1.3	5.1	11.8	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	46.9	▲ 4.8		
	非製造業	31.9	24.5	29.6	15.7	-2.5	7.9	7.3	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	54.8	▲ 0.4		
	大企業	31.9	28.4	17.8	11.7	-0.8	0.9	7.3	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	47.4	1.1		
	中小企業	33.5	26.6	29.0	16.4	-1.3	7.7	9.0	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	53.2	▲ 1.4		
合計	33.2	26.8	28.0	16.2	-1.3	7.0	8.8	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	58.1	54.1	52.4	▲ 1.6			
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	13.0	12.4	3.1	-8.0	-36.7	-34.7	-22.7	-14.2	-5.6	-6.5	-1.3	-2.4	-2.5	0.1	0.0	0.5	0.7	1.4	-1.3	0.6	1.9		
	非製造業	7.8	6.6	-0.8	-8.5	-38.5	-27.8	-22.4	-16.8	-17.4	-17.1	-12.9	-17.2	-9.4	-8.1	-6.0	-4.6	1.0	0.3	1.5	3.9	2.4		
	大企業	55.5	55.0	35.6	33.6	6.7	9.9	30.3	32.2	39.3	29.4	39.5	29.0	29.8	34.1	30.4	34.4	50.0	50.2	37.0	49.7	12.6		
	中小企業	6.1	5.0	-1.8	-11.3	-41.1	-32.5	-25.4	-19.3	-16.9	-15.5	-11.4	-14.7	-9.0	-7.4	-5.5	-4.7	-1.1	-1.5	0.1	0.6	0.5		
合計	9.3	8.6	0.9	-8.5	-38.2	-29.8	-22.2	-16.4	-14.0	-13.7	-9.0	-13.4	-7.4	-5.6	-4.0	-3.4	1.0	0.6	1.0	2.7	1.7			
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-14.2	-20.2	-30.1	-40.9	-65.9	-44.7	-29.7	-24.1	-15.6	-23.8	-14.1	-17.2	-21.5	-17.2	-21.4	-18.3	-16.2	-18.2	-19.6	-16.5	3.1		
	非製造業	-18.2	-16.4	-29.1	-36.5	-61.5	-37.3	-39.2	-35.1	-36.2	-34.1	-23.9	-33.1	-24.2	-26.9	-23.3	-20.2	-14.5	-19.5	-17.3	-16.9	0.4		
	大企業	-1.4	-4.9	-19.1	-18.5	-54.2	-10.4	-4.9	-9.3	-3.6	-12.7	14.7	-2.7	2.6	0.0	-4.0	4.5	10.4	11.5	13.1	21.2	8.1		
	中小企業	-18.5	-18.2	-29.8	-39.4	-64.6	-41.0	-38.2	-33.4	-32.2	-30.7	-22.8	-29.5	-25.2	-24.2	-23.7	-20.7	-16.9	-19.2	-19.3	-18.7	0.6		
合計	-17.3	-17.1	-29.3	-38.2	-63.4	-39.0	-36.2	-32.0	-30.7	-30.2	-20.8	-28.8	-24.1	-23.4	-22.8	-19.7	-15.7	-18.5	-17.8	-16.9	0.9			

	回	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	前回調査との比較	
		2019		2020			2021			2022			2023			2024							
		西暦	四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		10~12
(7) 資金繰り	製造業	24.9	25.4	24.7	11.7	-0.7	5.3	12.4	14.7	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	16.6	12.8	17.0	4.1	
	非製造業	19.6	15.8	14.0	5.2	-11.6	-0.9	2.4	4.2	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	9.0	13.7	9.8	▲ 3.9	
	大企業	70.2	66.9	63.9	55.2	37.4	43.8	52.3	52.9	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	62.1	50.6	47.4	▲ 3.2	
	中小企業	17.5	15.1	13.9	4.2	-11.1	-1.8	2.9	4.4	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	8.4	12.0	10.0	▲ 2.0	
合計	21.4	18.9	17.7	7.4	-8.1	1.1	5.4	7.4	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	11.1	13.4	11.8	▲ 1.6		
(8) 設備投資	製造業	-3.4	2.0	5.9	-5.8	-20.3	-17.7	-12.1	-21.5	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	5.5	11.6	3.3	▲ 8.3	
	非製造業	-0.4	1.4	2.5	-5.6	-19.4	-14.5	-6.4	-17.3	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	2.2	4.3	-0.3	▲ 4.6	
	大企業	13.3	9.9	11.0	11.5	-7.3	-22.7	-5.6	-8.8	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	26.2	15.9	13.3	▲ 2.6	
	中小企業	-2.6	0.6	3.2	-7.0	-20.4	-14.9	-8.0	-19.1	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	2.1	5.9	0.1	▲ 5.9	
合計	-1.4	1.6	3.7	-5.7	-19.7	-15.5	-8.1	-18.6	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	3.2	6.5	0.7	▲ 5.8		
(9) 雇用状況(雇用不足感)	製造業	37.0	32.5	30.5	27.1	-2.6	-1.9	9.3	18.1	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	31.2	31.9	30.6	▲ 1.2	
	非製造業	43.6	40.0	41.2	35.1	12.9	15.7	19.5	21.4	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	36.7	34.9	40.1	5.2	
	大企業	61.4	68.6	64.2	57.1	18.5	12.5	31.5	23.5	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	63.5	62.7	55.7	▲ 7.0	
	中小企業	39.6	34.8	35.4	30.5	7.2	9.7	15.4	20.0	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32.2	33.3	32.2	35.9	3.7	
合計	41.3	37.6	37.5	32.4	7.9	10.0	16.3	20.4															

最近の消費動向 (月別概況・個別ヒアリング)



個人消費は、持ち直している。

2024年1~3月期の百貨店とスーパーの合計売上高(全店ベース)は、全ての月で前年同月比増となった。

百貨店の売上高(全店ベース)は、2021年10月以降、前年同月の実績を上回り、好調が続いている。

スーパーの売上高(全店ベース)も、2022年10月以降、前年同月の実績を上回っている。

乗用車新車販売台数は、2022年9月以降、連続して前年同月を上回っていたものの、2024年1月以降前年同月を下回っている。

コンビニエンスストア販売額は、2023年12月以降、連続で前年同月を上回った。

家電大型専門店販売額は、2023年12月以降、3か月連続で前年同月を下回っていたものの、2024年3月には前年同月を上回った。

ドラッグストア販売額は、2021年4月以降、38か月連続して前年同月を上回っており、2024年1月以降3か月連続で2ケタ増となっている。

ホームセンター販売額は、2023年6月以降、10か月連続して前年同月を上回っている。

前年同月の販売額を上回った。中でも、食堂・喫茶は12.2%増と前年同月比で2ケタ増と好調であった。

3月 〈平年差〉 平均気温-0.4℃、降水量+50%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で21.3%の増加となった。商品別では、全商品が前年同月の販売額を上回った。中でも身の回り品は42.0%増、家具・家電・家庭用品は21.2%増、その他の商品は31.9%増と好調で、衣料品や食堂・喫茶も前年同月比で2ケタ増であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で5.1%の増加となった。商品別では、衣料品、身の回り品が前年同月比でマイナスであったものの、食堂・喫茶は13.2%増と前年同月比で2ケタ増であった。

以下では、3月期に係る個別の事例の状況をみていく。

百貨店 A 社

来店客数は、都心店を中心に2月(春節)から続くインバウンド客の拡大や、卒業・入学などのセレモニー関連需要もあり、前年同月を上回った。来店客数の増加に伴い、店舗売り上げも前年同月比で2ケタ増加となった。免税売上高は、インバウンドの客数増加に伴い、前年同月比で大幅に増加した。

婦人服・服飾雑貨: 売上高は、前年同月比で2ケタの増加となった。3月は気温が上がり、雨天も多かったものの、服飾雑貨を軸に春物ファッションが堅調に推移し、特にバッグ、財布や婦人靴が好調であった。

紳士服: 売上高は、前年同月比で増加となった。その要因として、ラグジュアリーの商品揃えが厚いA社では堅調な国内需要や、円安を受けたインバウンドの高額商材ニーズの高まりから、前年に比べて全てのカテゴリーが伸長したことが挙げられる。

化粧品: 売上高は、前年同月比で大きく増加し、豊富な品揃えや限定商品を取り扱っていることから、売り上げに占める割合が高いインバウンド需要が増加し、売り上げの押し上げに寄与した。

ラグジュアリー: 売上高は、前年同月比で大きく増加となった。堅調な国内消費に加え、インバウンドの押し上げもあり、ファッションや宝飾品、時計などが好調で、100万円以上の高額商品に関しても、引き続き好調に推移した。

食料品: 売上高は、前年同月比で小幅の増加となった。中でも和洋菓子がインバウンドを含め好調であった。雨の日が多く、行

月別概況

1月 〈平年差〉 平均気温+0.9℃、降水量-50%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で15.9%の増加となった。商品別では、家具・家電・家庭用品以外の全商品が前年同月の販売額を上回った。婦人服をはじめとする衣料品は11.7%増、身の回り品は30.3%増、貴金属、宝石などが含まれるその他の商品は23.7%増、食堂・喫茶は15.2%増と好調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で2.6%の増加となった。商品別では、衣料品、身の回り品、家具・家電・家庭用品が前年同月でマイナスであったものの、飲食料品が2.3%増、食堂・喫茶が8.2%増であった。

2月 〈平年差〉 平均気温+1.8℃、降水量+53%

百貨店における全店ベースの売上高は、前年同月比で21.3%の増加となった。商品別では、1月と同様に家具・家電・家庭用品以外の全商品が前年同月の販売額を上回った。中でも、衣料品は24.4%増、身の回り品は37.1%増、その他の商品は28.3%増、食堂・喫茶は19.2%増と好調であった。

スーパーにおける全店ベースの売上高は、前年同月比で4.9%の増加となった。商品別では、身の回り品を除く全商品が

楽客を取り込めなかった惣菜がやや不調であった。

スーパーB社

関西圏で食料品を中心に扱うスーパーB社の2024年3月の売上高は、前年同月比で増加した。3月は平年よりも天候不順で気温も乱高下した。火曜日は週で最も売上げが多い特売日に雨天が重なったため苦戦。しかしながら新店舗開業の効果もあり、来店客数は前年同月比で微増となった。気温低下で行楽需要が伸び悩んだものの、原材料高による商品の値上がりが続いていることもあり、買上げ点数の割に客単価は好調に推移している。

店舗は、住宅地のほか商店街の中にも立地しており、近隣住民の利用が多く、平日は主婦、休日はファミリー層の来店が目立つ。毎月指定日のチャージポイントの付与や、毎週実施のキャンペーンが奏功し、電子マネーやクレジットカードを使用する顧客の割合は、前年と比較すると増加傾向にある。

青果・水産：野菜、果物などの青果の売上高は、前年同月比で微増した。水産は売上高の構成比が低いものの、塩干魚、冷凍魚が好調で、売上高は前年同月比で増加した。

畜産：売上高は前年同月比で微増した。牛肉は堅調であるが、

豚肉、鶏肉はやや苦戦している。穀物などの基本飼料に加え、すべてのモノの価格に影響する原油相場の上昇が続いている。円安の進行により輸入肉の価格は上昇しており、顧客に安価で提供することが難しくなっている。

惣菜：売上げ構成比は安定しており、店内で調理するものが多い惣菜の売上高は、前年同月比で好調であった。中でも、若鶏もも唐揚げは好調であった。

一般食品：売上高は前年同月比で上昇した。特にお菓子についてはバイヤーによるテコ入れなどもあり、売上高は好調であった。

日配・冷凍食品：日配の売上高は前年同月比で増加した。かまぼこ、うどん、豆腐や漬物などの和日配は前年同月比で増加した。牛乳、ヨーグルト、チーズやバターなどの洋日配は前年同月比で横ばいとなった。卵に関しては、一時の価格高騰から落ち着きを見せている。冷凍食品は、味などの品質が向上し需要も増えていることから、設備については開閉扉のある冷蔵・冷凍用のクローズ型ショーケースを採り入れることで品揃えを充実させ、売れ行きも好調に推移している。

(山中 忠)

大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す (単位：百万円、台、%)

		2023年		2024年			
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	161,744	169,402	211,348	162,859	154,322	p 174,224
	(前年同月比、全店ベース)	9.9	10.3	7.1	9.4	13.2	p 13.8
	(前年同月比、既存店ベース)	9.5	10.4	7.4	9.7	13.6	p 14.1
うち百貨店	販売額	86,524	94,433	122,564	87,606	83,733	p 99,442
	(前年同月比、全店ベース)	14.1	15.4	10.9	15.9	21.3	p 21.3
	(前年同月比、既存店ベース)	14.1	15.4	10.9	15.9	21.3	p 21.3
うちスーパー	販売額	75,220	74,968	88,784	75,253	70,588	p 74,781
	(前年同月比、全店ベース)	5.4	4.6	2.2	2.6	4.9	p 5.1
	(前年同月比、既存店ベース)	4.4	4.6	2.8	3.2	5.4	p 5.6
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額(全店ベース)	79,027	78,176	118,616	72,836	74,092	p 79,009
	(前年同月比、全店販売額)	▲5.9	▲14.4	36.0	2.8	12.3	p 4.3
	店舗数(前年同月比)	0.8	0.8	0.7	0.7	0.0	p ▲0.3
乗用車新車販売	台数	17,788	18,107	15,994	16,313	17,118	19,480
	(前年同月比)	12.7	12.6	4.0	▲5.9	▲11.9	▲16.9
家電大型専門店販売額	(前年同月比)	3.4	7.6	▲3.3	▲4.8	▲1.8	p 4.9
ドラッグストア販売額	(前年同月比)	15.2	13.8	7.4	11.3	14.8	p 10.9
ホームセンター販売額	(前年同月比)	2.9	4.8	0.6	4.7	4.8	p 4.9

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

【乗用車新車販売台数】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

中小企業（2024年1～3月期）の動き

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、2024年1～3月期の全国の中小企業（全産業）の業況判断D Iは-10.4（前期比季節調整値／前期差 8.5）で、3期ぶりに上昇した（図表1）。中規模企業は-7.3（前期差 4.8）、小規模企業は-11.3（前期差 9.5）、製造業は-12.8（前期差 3.3）、非製造業は-9.7（前期差 10.2）となり、規模別、産業別とも3期ぶりに上昇した。前期から改善した業種は、製造14業種のうち「食料品」「パルプ・紙・紙加工品」「繊維工業」「化学」など7業種の一方、「輸送用機械器具」「木材・木製品」「電気・情報通信機械器具・電子部品」「機械器具」などは前期からのマイナス幅が大きかった。非製造業はすべての業種で改善し、「飲食業」「宿泊業」「対個人サービス業（生活関連）」といった「サービス業」や「卸売業」「小売業」は、前期差のプラスの改善幅が大きかった。

近畿のD Iは、製造業、非製造業全体および非製造業（除く建設）、建設業、卸売業、小売業、サービス業のすべてで前期差がプラスとなったが、製造業と卸売業を除く業種は、全国を下回る水準となった。また、大阪府のD Iは、製造業は全国や近畿の水準を上回ったが、全産業と非製造業は下回った（図表2）。

近畿の業況判断D Iを「全国企業短期経済観測調査」（日本銀行）からみると、全産業は2期ぶりに低下して9、製造業も同様に2に低下、非製造業は16と横ばいで推移した。製造業は中小企業を除く大企

業と中堅企業はプラスの水準となったが、素材業種では「繊維」「鉄鋼」「紙・パルプ」「化学」が、加工業種では「電気機械」「輸送用機械」が、マイナスの水準となった。非製造業は大企業、中堅企業、中小企業ともにプラスの水準となり、業種別ではすべての業種のD Iが、前期と同様にプラスの水準となった（図表3）。

経営上の問題点は、前期に続いて、全業種とも「原材料価格の上昇」「材料価格の上昇」「仕入単価の上昇」「材料等仕入単価の上昇」が最大の問題となり、他の問題点の割合を上回った。この割合は高止まりの傾向で推移してきたが、期を経るごとに低下している。ただし、次に大きな問題点である「需要の停滞」とあわせて考えると、価格転嫁が進むものの、需要への影響は大きく、利益面では厳しさが残る状況が続いている。また、建設業では、「従業員の確保難」が恒常的に大きな問題点となっている（図表4）。

1～3月期の業況は、ポストコロナで経済社会活動が活発化するなか、原材料価格や仕入単価の上昇が落ち着いてきたこともあり業況は持ち直し、全国、近畿、大阪とも前期を上回って推移した。需要の停滞が主な問題の一つであるが、価格転嫁が十分ではないことが想定されることや、従業員の確保難による受注や事業遂行が困難化する懸念などもあるが、来期（2024年4～6月期）の見通しは、全国の中小企業（全産業）で-8.2（前期差 2.2）となっており、今期から改善する見通しとなっている（図表1）。

図表1 中小企業の業況判断D Iの推移（近畿：全産業、製造業、非製造業/全国：全産業）



出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

注：業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

2024年3月1日時点の調査（第175回中小企業景況調査）の有効回答企業数：近畿2,491、全国17,802。

図表2 全国、近畿、大阪府の業況判断DI ※（ ）内は前期差

	全産業	規模別		業種別						
		中規模企業	小規模企業	製造業	非製造業	非製造業 (除く建設)	建設業	卸売業	小売業	サービス業
全国	-10.4(8.5)	-7.3(4.8)	-11.3(9.5)	-12.8(3.3)	-9.7(10.2)	-10.0(-21.5)	-8.9(3.9)	-7.6(9.1)	-19.2(8.4)	-3.5(14.3)
近畿	-10.9(9.2)	-	-	-10.9(4.4)	-10.8(11.1)	-10.9(-23.3)	-10.3(4.0)	-7.2(7.0)	-17.7(14.1)	-7.0(11.7)
大阪府	-12.3(7.3)	-	-	-6.5(8.0)	-14.5(7.2)	-	-	-	-	-

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第175回中小企業景況調査（2024年1-3月期）」および「時系列表」。

図表3 全国企業短期経済観測調査（近畿地区/日本銀行大阪支店）業況判断（「良い」-「悪い」）

	2023年		2024年			2023年		2024年	
	12月	3月	前期差	6月先行き		12月	3月	前期差	6月先行き
製造業	4	2	-2	(1)	非製造業	16	16	0	(10)
素材業種	0	-4	-4	(-8)	建設	12	17	5	(10)
繊維	-16	-19	-3	(-25)	不動産	16	20	4	(17)
木材・木製品	0	0	0	(-27)	物品賃貸	31	21	-10	(25)
紙・パルプ	-15	-6	9	(-12)	卸売	17	10	-7	(0)
化学	4	-2	-6	(-5)	小売	16	16	0	(10)
石油・石炭製品	22	20	-2	(13)	運輸・郵便	10	18	8	(8)
窯業・土石製品	6	21	15	(16)	情報通信	36	28	-8	(20)
鉄鋼	6	-11	-17	(-15)	対事業所サービス	25	13	-12	(15)
非鉄金属	2	-3	-5	(6)	対個人サービス	10	12	2	(12)
加工業種	7	7	0	(8)	宿泊・飲食サービス	14	10	-4	(17)
食料品	4	15	11	(7)	大企業（非製造業）	33	30	-3	(23)
金属製品	10	15	5	(13)	中堅企業（非製造業）	21	21	0	(14)
はん用・生産用・業務用機械	14	21	7	(15)	中小企業（非製造業）	9	8	-1	(4)
電気機械	-7	-14	-7	(-9)	全産業	11	9	-2	(6)
輸送用機械	1	-13	-14	(2)	大企業	20	15	-5	(13)
大企業（製造業）	12	6	-6	(7)	中堅企業	17	15	-2	(8)
中堅企業（製造業）	11	6	-5	(1)	中小企業	3	3	0	(1)
中小企業（製造業）	-3	-2	1	(-3)					

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。

図表4 経営上の問題点と考える割合の変化（2024年1-3月期における各業種上位5位）

業種	経営上の問題点 (2023年10-12月期の割合の高い順)	2023年 (%)				2024年 (%)		
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	前期差	前年同期差
製造業	原材料価格の上昇	43.0	38.3	34.4	31.8	27.9	-3.9	-15.1
	需要の停滞	13.8	14.5	15.6	16.3	19.4	3.1	5.6
	従業員の確保難	8.5	8.4	9.4	9.9	10.6	0.7	2.1
	生産設備の不足・老朽化	6.5	7.9	8.4	9.3	8.6	-0.7	2.1
	製品ニーズの変化への対応		5.7	5.5	6.2	6.8	0.6	6.8
建設業	材料価格の上昇	48.2	42.9	40.4	37.4	32.9	-4.5	-15.3
	従業員の確保難	14.9	16.3	16.5	17.1	18.1	1	3.2
	民間需要の停滞	6.2	6.6	6.3	7.0	7.8	0.8	1.6
	熟練技術者の確保難	6.0	6.5	7.0	8.2	7.6	-0.6	1.6
	官公需要の停滞	6.7	7.1	6.8	6.6	7.3	0.7	0.6
卸売業	仕入単価の上昇	40.7	33.8	30.3	29.7	25.3	-4.4	-15.4
	需要の停滞	18.3	18.2	18.7	18.4	23.0	4.6	4.7
	従業員の確保難	7.6	9.0	8.3	9.7	10.9	1.2	3.3
	人件費の増加	4.3	5.5	6.3	8.1	6.6	-1.5	2.3
	人件費以外の経費の増加	8.1	7.5	8.4	7.9	5.9	-2	-2.2
小売業	仕入単価の上昇	29.9	28.4	26.9	27.3	23.2	-4.1	-6.7
	消費者ニーズの変化への対応	13.1	13.2	13.2	13.0	14.6	1.6	1.5
	需要の停滞	13.0	12.8	12.8	13.4	13.9	0.5	0.9
	購買力の他地域への流出	8.5	9.0	8.6	8.5	8.9	0.4	0.4
	大・中型店の進出による競争の激化	7.5	8.0	8.0	8.0	8.8	0.8	1.3
サービス業	材料等仕入単価の上昇	29.1	29.6	28.7	26.5	23.8	-2.7	-5.3
	利用者ニーズの変化への対応	11.1	12.2	11.5	12.2	12.7	0.5	1.6
	従業員の確保難	9.0	10.7	10.3	10.5	12.1	1.6	3.1
	需要の停滞	11.5	9.7	10.0	9.6	10.7	1.1	-0.8
	人件費以外の経費の増加	10.9	9.8	10.2	9.3	8.4	-0.9	-2.5

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第175回中小企業景況調査（2024年1-3月期）」。

府内製造業のカーボンニュートラルとイノベーションへの取組 — 「地球温暖化対策とイノベーションに関する調査」 報告書 —

1. 求められるカーボンニュートラルへの取組

地球環境問題は、これまでから産業の発展に伴う公害や周辺地域への影響、森林の減少や河川の水質悪化など様々なものがありました。近年は台風や豪雨などの大規模自然災害が国内各地で増加しており、改めて人々の関心が高まっています。

そのような中、世界の平均気温が、2022 年に、1850-1900 年の平均気温を 1.15℃上回ったことが明らかとなり、世界的な温暖化の実態に対して、温室効果ガスの発生抑制に向けたカーボンニュートラル（二酸化炭素などの温室効果ガスの「排出量」から、植物の「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること）への取組の重要性が改めて指摘されています。

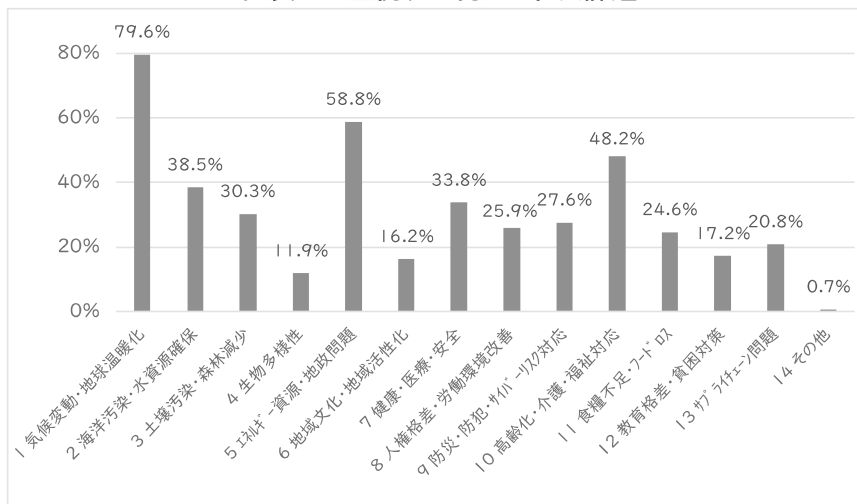
わが国でも 2020 年の首相の所信表明演説における「カーボンニュートラル宣言」をきっかけに、国を挙げて脱炭素への取組を積極的に推進されており、大阪府でも 2025 年の大阪関西万博への開催に向けて、その取組を推進しています。

そこで今回、当センターでは府内製造事業者を対象として、カーボンニュートラルへの取組と新事業などのイノベーションへの取組の実態調査を実施しました。本稿では、その概要を報告します。

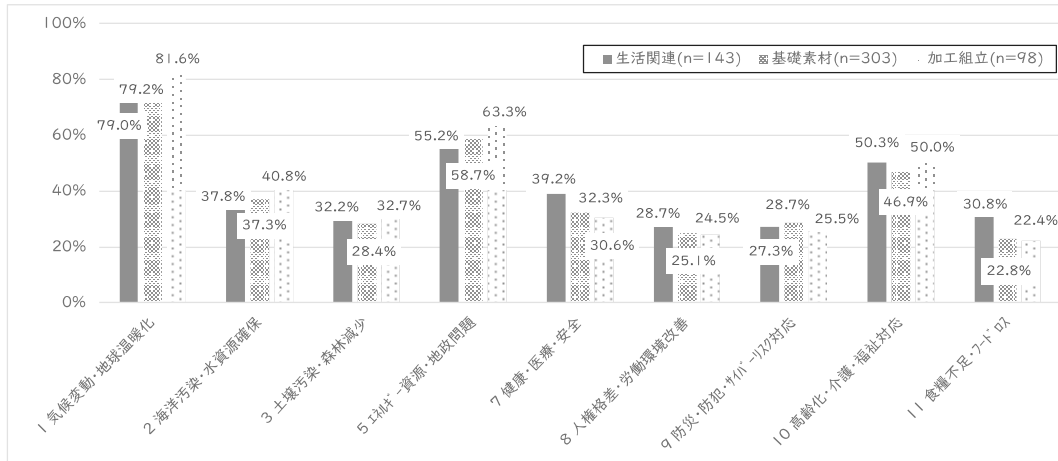
2. 地球環境や社会課題におけるカーボンニュートラルの位置づけ

近年、世界的に取組が推進されている地球環境や社会課題への取組に SDGs（Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標））がありますが、そこでまとめられている今後取り組むべき各テーマに関する府内製造事業者の関心度を示したものが図表 1 です。これを見ると、最も関心の高いものは「気候変動・地球温暖化」（79.6%）、次いで「エネルギー資源・地勢問題」（58.8%）となっており、地球温暖化は数あるテーマの中でも最重要テーマと位置付けられていることがわかります。これらを、業種別にみると（図表 2）、地球温暖化への関心の高い業種は「加工・組立（家電や自動車などの製品製造事業者）」であり、それぞれ 81.6%、62.3%となっています。同業種では、「海洋汚染・水資源確保」（40.8%）や「土壌汚染・森林減少」（32.7%）などをあげる企業も他より多く、地球環境問題に幅広く関心が高いことがわかります。一方で、「生活関連（食料品や生活雑貨などの製造事業者）」の企業は、「高齢化・介護・福祉対応」（50.3%）や「健康・医療・安全」（39.2%）、「食料不足・フードロス」（30.8%）などの社会生活に関連の高いテーマをあげる企業が多いなど、業種それぞれの事業内容と関連の深いテーマへの関心が高くなっていることがわかります。

図表 1 重視する現代の社会課題



図表2 業種別の重視する主要な社会課題

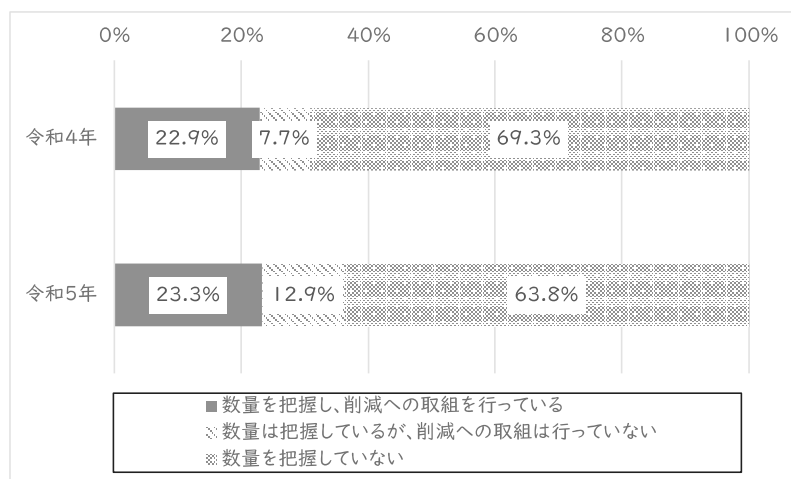


3. カーボンニュートラルへの取組の実態

次に、カーボンニュートラルへの取組状況について、年度比較を行ったものが図表3ですが、これをみると、排出CO₂の「数量を把握し、削減への取組を行っている」企業は令和4年の22.9%に対して、令和5年は23.3%とやや増加しており、排出CO₂の「数量は把握しているが、削減への取組は行っていない」企業は7.7%から12.9%と増加しているなど、排出CO₂の把握や削減への

取組は着実に進んでいるといえます。ただし、令和5年調査においては、「排出量を把握していない」とする企業の内、「排出量を把握したいが、算出方法がわからない」との回答が52.0%と半数以上を占めていることから、排出CO₂の数量把握の方法の理解が課題となっていることがわかります。つまり、算出方法の普及が進めば、これらの取組はさらに増加する可能性が見込まれる状況となっているといえます。

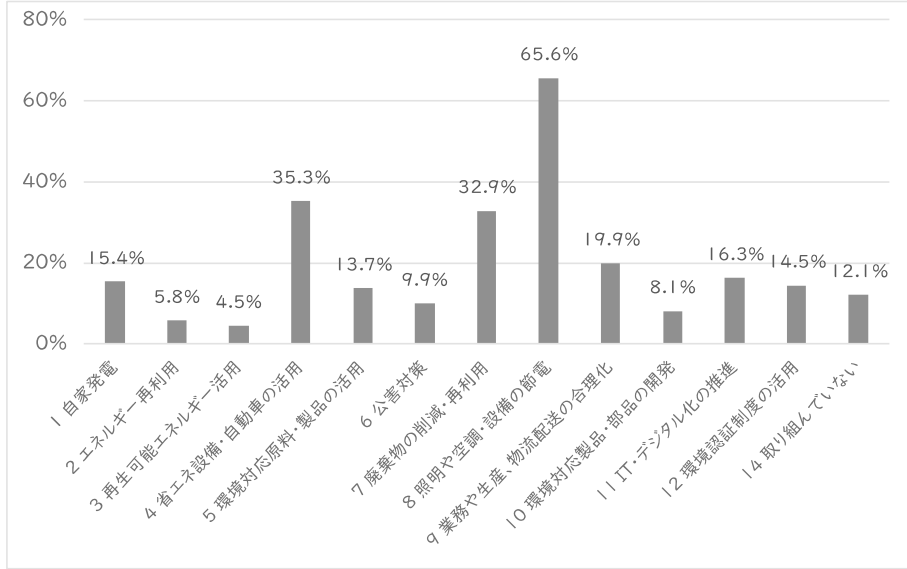
図表3 エネルギーなどの使用量の把握や削減の状況



カーボンニュートラルへ向けての具体的な取組内容を見ると（図表4）、取組の多いものは、「照明や空調・設備の節電」（65.6%）、「省エネ設備・自動車の活用」（35.3%）、「廃棄物の削減・再利用」（32.9%）などになっており、省エネ活動を中心に廃棄物削減などへの取組を実施する企業が多くなっていることがわかります。一方で、「自家発電」は15.4%の企業が実施していますが、「再生可能エネルギーの活用」（4.5%）や「エネルギーの再

利用」（5.8%）への取組は限定的となっており、多くの企業においてはエネルギーに直接関わる取組までは実施できていないことがわかります。また、「環境対応製品・部品の開発」も8.1%にとどまっており、製品開発などの形での本格的な取組を実施している企業も限定的な状況となっているといえます。

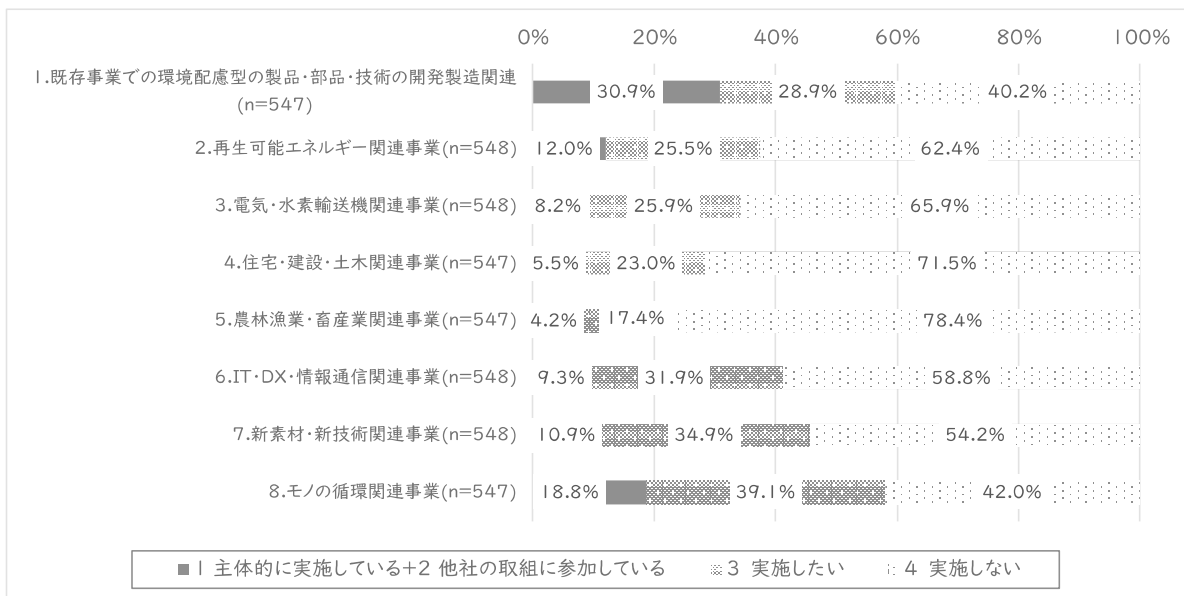
図表4 カーボンニュートラルへの取組内容



カーボンニュートラルに関連した事業（製品開発など）への取組状況をみると（図表5）、「既存事業での環境配慮型の製品・部品・技術の開発製造関連」への取組は30.9%と最も多く、次いで「モノの循環関連事業」が18.8%となっており、既存事業と関連付けて取組が進めている企業が多くなっています。一方で、新電力や電気自動車など昨今注目を集めている全く新しい分野への取組は限定的な状況となっています。ただし、今後取り組みたいとする企業は、「モノの循環関連事業」（39.1%）、「新素材・新技術関連事業」（34.9%）、「IT・DX・情報通信関連事業」（31.9%）など

については、30%を超えており、比較的多くの企業が関心を示していることがわかります。つまり、環境やカーボンニュートラルへの対応に関して事業という形態で本格的に取り組む企業は、現状では多くが既存事業に関連した取組にとどまっていますが、将来的な取組テーマとしての関心は高いといえます。昨今の不透明な経営環境の中で、環境やカーボンニュートラルへの取組は世界的に取組が進んできているため、将来市場拡大の可能性の高い分野の一つとして認識されており、今後のさらなる取組推進の可能性は高いといえます。

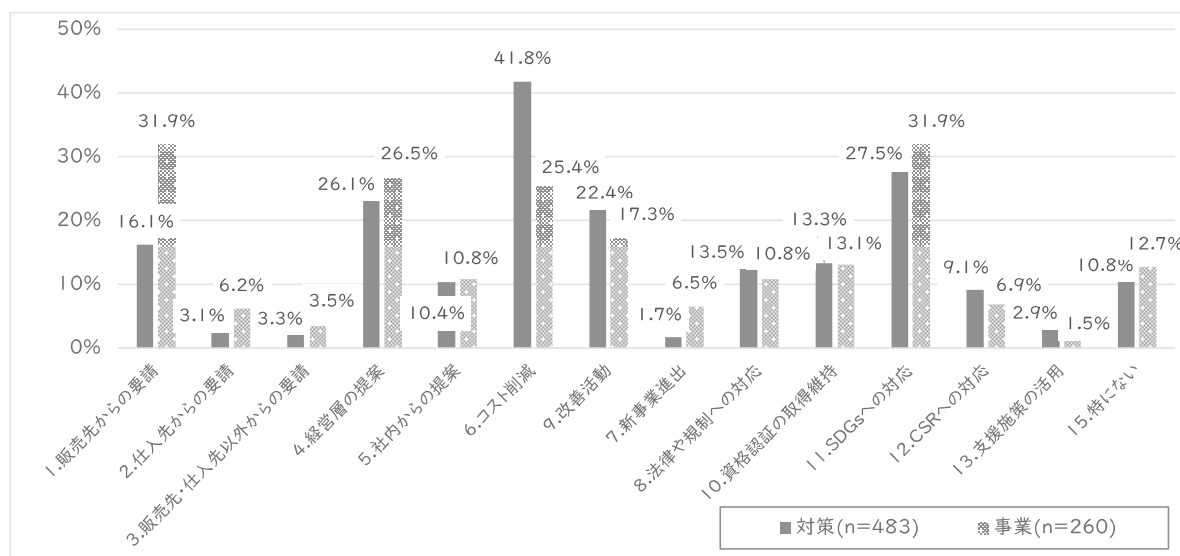
図表5 カーボンニュートラル関連事業への取組



これまで見てきた通り、環境やカーボンニュートラルへの取組は省エネ活動を中心に取組が進んでいるのに対して、それを事業という形態で取り組む企業は限定的となっています。では、そのようなリスクが高く、実施への難易度が高い事業にまで取り組む企業は、どのようなきっかけでその取組の実施に踏み切ったのでしょうか。それを示したものが図表6です。これを見ると、省エネ活動などの様々な取組を行うきっかけは、「コスト削減」とする企業が41.8%と、回答が集中しています。一方で、事業にまで取り組んだきっかけは、

「販売先からの要請」と「SDGsへの対応」が31.9%と最も多く、「コスト削減」との回答は25.4%にとどまっています。いずれも、環境やカーボンニュートラルの実現という同じ目的への活動ではあるのですが、事業という、よりリスクの高い取組を行うには、取引先の要請という形でその取組に対する受注確保の見込みを有するか、SDGsなどの社会環境への貢献という高い目的意識を有していないと、なかなか実施には至らないというのが現実となっていることがわかります。

図表6 カーボンニュートラルへの取組・事業への取組のきっかけ



4. カーボンニュートラルの推進に向けて

以上調査結果について説明してきましたが、結論としては、府内製造事業者においては、カーボンニュートラルへの取組意欲は年々高まっており、さらにコスト削減を中心に具体的な取組も進んでいるなど、そのポテンシャルは高いといえます。

今後、これらの動きを、さらに環境やカーボンニュートラルに関する事業としての本格的な取組につなげるためには、関連市場を成長させ、受注や売上につながる実現可能性を高めていくことが重要だと考えられます。

また、各社の排出CO₂量の把握削減に向けた取組に関しては、各社の使用エネルギー量から排出CO₂量を算出する方法の理解普及を進めることが課題となっており、それらを積極的に支援することが企業の取組の一層の推進に重要だと考えられます。

昨今、コロナ禍を含め、世界的な変化が一層激しくなっており、経営リスクが高まっている中であって、環境やカーボンニュートラルへの取

組は、地球温暖化対策の実態から考えて、今後も避けては通れないものとなっている以上に、各国政府の支援施策の展開もあり、市場としての可能性の高い分野となっています。そのため、そのような分野に取り組む必要性や、企業活動との関連性と取組の方法についての理解をさらに進めることで、府内の産業活性化を図ることが、今後ますます重要となってきているといえます。

(小野 顕弘)

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。

年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%	
20年	15,561	▲ 16.7	6,821	8,740	195,050	▲ 5.4	46,938	148,112	17,352	▲ 5.5	116,423	▲ 4.4	
21	15,678	0.3	7,091	8,587	199,071	0.9	49,030	150,041	17,621	1.5	117,601	1.0	
22	17,224	9.9	8,638	8,587	206,603	3.8	55,070	151,533	18,789	6.6	121,996	3.7	
23	P 19,049	P 10.6	P 10,091	P 8,958	P 216,049	P 4.6	P 59,557	P 156,492	P 19,787	P 5.3	P 127,321	P 4.4	
23年	1	1,489	11.7	756	734	17,674	5.4	4,764	12,910	1,510	5.0	9,924	4.1
	2	1,363	13.3	690	673	15,820	5.2	4,176	11,644	1,404	7.5	9,265	6.2
	3	1,531	9.8	820	712	17,670	3.6	5,117	12,553	1,619	7.5	10,562	6.0
	4	1,463	8.9	744	719	17,095	5.2	4,497	12,598	1,588	6.2	10,395	5.3
	5	1,496	9.3	760	736	17,436	3.7	4,528	12,908	1,624	6.6	10,633	5.5
	6	1,530	9.7	803	728	17,461	4.3	4,840	12,621	1,601	4.4	10,506	3.6
	7	1,675	10.8	902	773	18,741	5.9	5,224	13,517	1,725	5.9	11,403	5.2
	8	1,533	13.6	760	772	17,859	6.5	4,289	13,570	1,730	7.4	11,391	6.3
	9	1,544	15.0	822	722	17,085	4.8	4,560	12,525	1,623	5.0	10,617	4.0
	10	1,617	9.9	865	752	17,999	3.9	4,979	13,020	1,669	▲ 1.5	10,815	2.2
	11	1,694	10.3	944	750	18,363	4.4	5,506	12,857	1,617	▲ 7.2	10,334	0.1
	12	2,113	7.1	1,226	888	22,846	2.6	7,075	15,771	2,078	17.7	11,475	4.2
24年	1	1,629	9.4	876	753	18,264	3.3	5,046	13,218	1,540	2.0	10,086	1.6
	2	1,543	13.2	837	706	17,021	7.6	4,739	12,282	1,520	8.3	9,768	5.4
	3	P 1,742	P 13.7	P 994	P 747	P 18,886	P 6.9	P 5,609	P 13,277	P 1,644	P 1.5	P 10,602	P 0.4

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		賃金指数					
	前年比	前年比	前年比	前年比	名目前年比	名目前年比	実額	名目		実質				
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	20年=100	%	円	20年=100	%
20年(平均)	201,805	▲ 11.8	3,809,981	▲ 11.4	263,899	▲ 4.8	277,926	▲ 5.3	369,194	100.0	▲ 1.2	100.0	▲ 1.0	
21	198,425	▲ 1.7	3,675,698	▲ 3.5	269,539	2.1	279,024	0.4	373,155	101.1	1.0	102.0	2.0	
22	181,012	▲ 8.8	3,448,297	▲ 6.2	292,393	8.5	290,865	4.2	383,871	103.9	2.8	101.9	▲ 0.1	
23	213,783	18.1	3,982,727	15.5	295,055	0.9	293,997	1.1	388,359	105.1	1.2	99.2	▲ 2.6	
23年	1	17,341	15.9	319,870	17.4	309,424	11.8	301,646	4.8	308,436	83.5	0.5	79.2	▲ 5.1
	2	19,431	29.6	356,281	22.9	285,040	14.1	272,214	5.6	301,809	81.7	▲ 1.3	78.2	▲ 5.3
	3	23,450	14.5	477,943	12.1	323,835	3.1	312,758	1.8	340,033	92.1	2.8	87.6	▲ 1.7
	4	16,049	19.9	289,525	18.5	304,179	▲ 8.0	303,076	▲ 0.5	323,784	87.7	▲ 0.5	83.0	▲ 4.7
	5	15,490	36.0	262,042	23.7	291,038	2.3	286,443	▲ 0.4	322,993	87.5	3.9	82.8	▲ 0.2
	6	17,910	27.5	332,033	23.9	266,696	▲ 6.5	275,545	▲ 0.5	580,633	157.3	2.5	149.1	▲ 1.5
	7	17,474	17.0	320,996	11.4	279,805	▲ 5.2	281,736	▲ 1.3	453,169	122.7	0.3	115.5	▲ 3.4
	8	15,251	23.9	280,537	19.8	281,186	3.5	293,161	1.1	313,718	85.0	0.2	79.9	▲ 3.7
	9	19,498	12.8	363,399	11.8	275,908	▲ 1.8	282,969	0.7	326,642	88.5	▲ 0.2	82.9	▲ 3.9
	10	17,788	12.7	334,485	13.1	307,255	0.8	301,974	1.3	329,743	89.3	2.9	83.3	▲ 0.5
	11	18,107	12.6	344,045	11.7	292,036	3.9	286,922	0.3	327,474	88.7	0.2	82.8	▲ 2.2
	12	15,994	4.0	301,571	6.1	324,255	▲ 2.8	329,518	0.4	729,789	197.7	1.4	184.9	▲ 0.6
24年	1	16,313	▲ 5.9	285,429	▲ 10.8	286,905	▲ 7.3	289,467	▲ 4.0	315,404	85.4	1.3	79.4	▲ 0.7
	2	17,118	▲ 11.9	298,495	▲ 16.2	279,597	▲ 1.9	279,868	2.8	312,650	84.7	2.8	78.7	▲ 0.1
	3	19,480	▲ 16.9	384,161	▲ 19.6	304,837	▲ 5.9	318,713	1.9					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会

※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」

※二人以上世帯

※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」

※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。

※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計	前年比	合計	前年比	
	千平方米	%	千平方米	%	千平方米	%	千平方米	%	戸	%	戸	%	
20年	8,334	1.6	3,537	14.5	113,563	▲ 11.0	44,170	▲ 9.3	64,988	▲ 7.2	815,340	▲ 9.9	
21	8,363	0.3	3,359	▲ 5.0	122,239	7.6	48,460	9.7	69,000	6.2	856,484	5.0	
22	8,260	▲ 1.2	3,516	4.7	119,466	▲ 2.3	47,203	▲ 2.6	69,614	0.9	859,529	0.4	
23	7,483	▲ 9.4	2,687	▲ 23.6	111,215	▲ 6.9	43,448	▲ 8.0	69,264	▲ 0.5	819,623	▲ 4.6	
23年	1	763	73.8	372	156.6	9,278	7.6	3,898	20.4	5,640	33.3	63,604	6.6
	2	611	37.6	148	10.2	9,016	▲ 2.2	3,570	▲ 3.8	5,910	40.2	64,426	▲ 0.3
	3	697	▲ 0.7	178	▲ 25.6	8,598	▲ 12.2	2,803	▲ 22.7	8,137	15.0	73,693	▲ 3.2
	4	622	▲ 13.2	248	7.4	10,298	▲ 8.6	4,804	▲ 1.3	5,358	▲ 20.5	67,250	▲ 11.9
	5	574	27.6	224	92.2	8,994	▲ 7.3	3,254	▲ 17.0	4,866	2.5	69,561	3.5
	6	567	▲ 48.9	127	▲ 81.7	9,177	▲ 16.9	3,148	▲ 34.2	5,607	▲ 6.2	71,015	▲ 4.8
	7	632	12.6	268	84.0	9,261	▲ 17.7	3,612	▲ 27.5	5,318	▲ 9.1	68,151	▲ 6.7
	8	474	▲ 28.6	149	▲ 29.2	9,311	▲ 10.7	3,523	▲ 11.5	4,747	▲ 25.4	70,399	▲ 9.4
	9	724	10.8	232	▲ 5.7	9,200	▲ 5.1	3,617	0.8	6,907	5.6	68,941	▲ 6.8
	10	697	▲ 14.7	305	▲ 18.4	10,859	9.7	4,622	28.4	6,393	▲ 7.2	71,769	▲ 6.3
	11	478	▲ 37.4	122	▲ 69.2	8,513	▲ 11.0	3,170	▲ 9.8	5,332	▲ 3.7	66,238	▲ 8.5
	12	644	▲ 31.6	315	▲ 46.1	8,712	▲ 2.9	3,426	1.0	5,049	▲ 7.2	64,586	▲ 4.0
24年	1	522	▲ 31.6	174	▲ 53.4	7,954	▲ 14.3	3,269	▲ 16.1	5,330	▲ 5.5	58,849	▲ 7.5
	2	505	▲ 17.4	203	37.2	7,779	▲ 13.7	3,105	▲ 13.0	4,663	▲ 21.1	59,162	▲ 8.2
	3	590	▲ 15.3	171	▲ 4.0	8,256	▲ 4.0	3,242	15.7	6,357	▲ 21.9	64,265	▲ 12.8

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額	前年比	総額	前年比	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	
20年	258,611	▲ 5.8	95,570	▲ 8.4	4,940	3.1	153,967	3.8	
21	314,074	21.4	102,086	6.8	5,201	5.3	142,867	▲ 7.2	
22	332,321	5.8	107,418	5.2	5,644	8.5	136,174	▲ 4.7	
23	319,954	▲ 3.7	103,550	▲ 3.6	6,408	13.5	145,879	7.1	
23年	1	25,786	▲ 6.4	9,201	3.1	296	32.6	5,088	▲ 2.3
	2	25,757	1.1	8,810	7.3	336	47.1	8,978	52.2
	3	25,574	▲ 5.4	8,574	▲ 2.5	443	▲ 23.3	15,301	5.5
	4	26,617	▲ 18.4	8,853	▲ 5.8	1,149	▲ 21.6	20,480	1.9
	5	26,573	▲ 8.3	8,395	▲ 7.9	0	▲ 100.0	14,163	11.8
	6	26,436	▲ 9.0	8,574	▲ 6.7	545	9.8	18,151	9.9
	7	27,911	0.2	8,463	▲ 10.8	635	80.5	13,802	6.8
	8	25,538	▲ 7.8	8,447	▲ 7.1	378	▲ 10.8	11,147	▲ 3.6
	9	27,782	6.1	8,548	▲ 2.6	566	9.6	12,995	0.1
	10	26,584	0.4	8,536	▲ 5.7	405	▲ 7.9	10,933	3.6
	11	26,920	0.5	8,219	▲ 3.3	310	27.2	7,647	9.9
	12	28,267	4.2	8,378	▲ 1.6	330	31.0	7,193	14.5
24年	1	27,450	6.5	8,238	▲ 10.5	148	▲ 50.1	5,734	12.7
	2	28,034	8.8	8,868	0.7	199	▲ 40.9	8,917	▲ 0.7
	3					428	▲ 3.6	16,243	6.2

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、
東日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証
(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

	鋳工業生産動向														
	大阪府(製造工業)							近畿(鋳工業)							
	生産指数			出荷指数		在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数		
	20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	
20年(平均)	100.0	…	▲ 10.6	100.0	…	100.0	…	100.0	…	▲ 9.3	100.0	…	96.3	…	
21	103.9	…	▲ 3.9	104.3	…	95.0	…	104.5	…	▲ 4.5	103.8	…	109.0	…	
22	99.4	…	▲ 4.3	100.6	…	102.6	…	103.5	…	▲ 1.0	102.4	…	106.9	…	
23	96.1	…	▲ 3.3	98.0	…	99.6	…	100.6	…	▲ 2.8	99.6	…	104.5	…	
23年	1	96.7	▲ 1.3	▲ 5.3	100.4	1.9	99.5	▲ 4.8	99.4	▲ 4.5	▲ 4.1	96.6	▲ 5.8	107.5	▲ 0.6
	2	93.4	▲ 3.4	▲ 7.7	97.7	▲ 2.7	98.4	▲ 1.1	98.8	▲ 0.6	▲ 6.4	98.7	2.2	105.9	▲ 1.5
	3	96.4	3.2	▲ 5.9	98.1	0.4	98.8	0.4	103.5	4.8	1.1	101.3	2.6	107.9	1.9
	4	96.7	0.3	▲ 3.9	97.0	▲ 1.1	98.8	0.0	102.3	▲ 1.2	▲ 2.4	99.7	▲ 1.6	108.8	0.8
	5	94.8	▲ 2.0	1.3	95.7	▲ 1.3	101.1	2.3	99.3	▲ 2.9	▲ 2.6	98.0	▲ 1.7	108.7	▲ 0.1
	6	92.7	▲ 2.2	▲ 7.9	96.0	0.3	98.7	▲ 2.4	99.4	0.1	▲ 2.8	98.9	0.9	109.1	0.4
	7	97.3	5.0	▲ 3.5	100.1	4.3	96.6	▲ 2.1	99.1	▲ 0.3	▲ 4.3	98.6	▲ 0.3	107.7	▲ 1.3
	8	93.3	▲ 4.1	▲ 7.2	97.5	▲ 2.6	100.7	4.2	101.1	2.0	▲ 3.3	101.1	2.5	106.0	▲ 1.6
	9	101.1	8.4	4.6	100.4	3.0	100.4	▲ 0.3	101.8	0.7	▲ 1.9	101.8	0.7	104.7	▲ 1.2
	10	96.4	▲ 4.6	▲ 1.8	96.0	▲ 4.4	101.4	1.0	103.4	1.6	▲ 0.6	101.3	▲ 0.5	105.2	0.5
	11	95.3	▲ 1.1	▲ 3.6	97.2	1.3	100.6	▲ 0.8	98.2	▲ 5.0	▲ 4.9	98.2	▲ 3.1	104.7	▲ 0.5
24年	12	99.3	4.2	1.3	99.4	2.3	100.0	▲ 0.6	100.2	2.0	▲ 3.7	99.5	1.3	105.7	1.0
	1	95.6	▲ 3.7	▲ 1.1	94.4	▲ 5.0	97.2	▲ 2.8	93.8	▲ 6.4	▲ 5.6	92.0	▲ 7.5	104.1	▲ 1.5
	2	P 94.1	P ▲ 1.6	0.7	P 93.5	P ▲ 1.0	P 97.2	P 0.0	92.7	▲ 1.2	▲ 6.2	90.2	▲ 2.0	103.8	▲ 0.3
3								P 95.0	P 2.5	-8.2	P 93.2	P 3.3	P 104.9	P 1.1	

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

	鋳工業生産動向							
	全国(鋳工業)							
	生産指数			出荷指数		在庫指数		
	20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	
20年(平均)	100.0	…	▲ 10.4	100.0	…	92.6	…	
21	105.4	…	5.4	104.4	…	98.5	…	
22	105.3	…	▲ 0.1	103.9	…	101.2	…	
23	P 103.9	…	P ▲ 1.3	P 103.2	…	P 100.7	…	
23年	1	101.1	▲ 3.6	▲ 3.0	99.9	▲ 2.8	102.8	▲ 0.3
	2	104.5	3.4	▲ 0.5	103.8	3.9	103.4	0.6
	3	104.9	0.4	▲ 0.8	104.3	0.5	103.6	0.2
	4	105.2	0.3	▲ 0.8	103.8	▲ 0.5	104.9	1.3
	5	104.1	▲ 1.0	4.1	103.5	▲ 0.3	105.5	0.6
	6	105.0	0.9	▲ 0.1	104.3	0.8	105.5	0.0
	7	103.5	▲ 1.4	▲ 2.6	102.9	▲ 1.3	105.7	0.2
	8	103.1	▲ 0.4	▲ 4.7	102.7	▲ 0.2	104.5	▲ 1.1
	9	103.2	0.1	▲ 4.5	103.3	0.6	103.6	▲ 0.9
	10	104.4	1.2	0.9	103.6	0.3	103.6	0.0
	11	103.8	▲ 0.6	▲ 1.6	102.8	▲ 0.8	103.6	0.0
24年	12	105.0	1.2	▲ 1.1	104.4	1.6	102.7	▲ 0.9
	1	98.0	▲ 6.7	▲ 1.5	96.6	▲ 7.5	101.0	▲ 1.7
	2	97.4	▲ 0.6	▲ 3.9	95.9	▲ 0.7	101.6	0.6
3	P 101.7	P 4.4	P ▲ 6.2	P 100.4	P 4.7	P 102.6	P 1.0	

経済産業省「鋳工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %					
20年(平均)	186,010	▲ 21.1	63,612	▲ 22.3	143,758	8.7	27,327	▲ 3.2	1.29	2.33	1.18	1.95	
21	183,359	▲ 1.4	64,472	1.4	161,834	12.6	28,366	3.8	1.13	2.27	1.13	2.02	
22	202,813	10.6	70,203	8.9	164,722	1.8	28,355	▲ 0.0	1.23	2.48	1.28	2.26	
23	209,533	3.3	71,904	2.4	161,782	▲ 1.8	26,649	▲ 6.0	1.30	2.69	1.31	2.29	
23年	1	210,202	0.1	72,101	▲ 0.5	159,882	0.3	26,473	▲ 1.6	1.31	2.72	1.35	2.35
	2	210,706	0.2	72,986	1.2	160,942	0.7	26,476	0.0	1.31	2.76	1.34	2.33
	3	211,228	0.2	72,742	▲ 0.3	160,968	0.0	26,324	▲ 0.6	1.31	2.76	1.32	2.31
	4	212,111	0.4	73,166	0.6	160,968	0.0	27,166	3.2	1.32	2.69	1.32	2.25
	5	212,009	▲ 0.0	72,764	▲ 0.5	161,218	0.2	26,376	▲ 2.9	1.32	2.76	1.32	2.32
	6	211,321	▲ 0.3	71,951	▲ 1.1	161,597	0.2	25,963	▲ 1.6	1.31	2.77	1.31	2.31
	7	210,448	▲ 0.4	72,884	1.3	162,742	0.7	26,803	3.2	1.29	2.72	1.30	2.27
	8	210,069	▲ 0.2	71,998	▲ 1.2	162,784	0.0	26,948	0.5	1.29	2.67	1.30	2.31
	9	208,325	▲ 0.8	70,177	▲ 2.5	162,378	▲ 0.2	26,277	▲ 2.5	1.28	2.67	1.29	2.25
	10	206,913	▲ 0.7	69,549	▲ 0.9	161,932	▲ 0.3	26,241	▲ 0.1	1.28	2.65	1.29	2.25
	11	203,899	▲ 1.5	68,183	▲ 2.0	161,863	▲ 0.0	25,883	▲ 1.4	1.26	2.63	1.27	2.25
	12	202,912	▲ 0.5	69,757	2.3	162,344	0.3	26,489	2.3	1.25	2.63	1.27	2.25
24年	1	201,876	▲ 0.5	68,200	▲ 2.2	163,663	0.8	26,125	▲ 1.4	1.23	2.61	1.27	2.28
	2	201,367	▲ 0.3	69,505	1.9	165,111	0.9	26,793	2.6	1.22	2.59	1.26	2.26
	3	201,589	0.1	72,432	4.2	162,939	▲ 1.3	25,146	▲ 6.1	1.24	2.88	1.28	2.38

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数	初回受給		産業計			製造業			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
20年(平均)	3.0	0.4	2.8	0.4	...	7,789	19.9	10.0	100.0	▲ 13.8	12.2	100.0	▲ 19.8	
21	3.1	0.1	2.8	0.0	...	7,563	▲ 2.9	10.3	102.8	2.9	12.2	100.7	0.6	
22	2.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.2	...	7,073	▲ 6.5	10.6	105.5	2.6	14.2	116.2	15.4	
23	2.9	0.0	2.6	0.0	...	7,497	6.0	10.3	103.1	▲ 2.3	12.4	101.9	▲ 12.3	
23年	1	2.6	▲ 0.4	2.4	▲ 0.3	2.5	6,042	6.5	10.3	103.0	3.0	12.3	100.8	▲ 3.2
	2	2.9	0.1	2.5	▲ 0.1	2.6	6,434	6.9	10.3	103.0	0.0	13.7	112.3	▲ 4.2
	3	3.1	0.3	2.8	0.2	2.7	6,282	7.9	10.8	108.0	▲ 1.8	13.5	110.7	▲ 9.3
	4	3.1	0.0	2.7	0.0	2.6	7,769	4.3	11.1	111.0	0.0	13.3	109.0	▲ 10.7
	5	2.8	▲ 0.1	2.7	▲ 0.1	2.6	10,131	14.4	10.0	100.0	▲ 1.0	11.5	94.3	▲ 14.1
	6	2.6	▲ 0.6	2.6	▲ 0.1	2.5	7,676	3.1	10.1	101.0	▲ 6.5	12.1	99.2	▲ 17.7
	7	3.2	0.2	2.6	0.1	2.6	8,913	8.0	10.2	102.0	▲ 4.7	12.0	98.4	▲ 20.5
	8	3.3	0.5	2.7	0.1	2.6	8,653	6.4	9.5	95.0	▲ 3.1	11.4	93.4	▲ 13.0
	9	3.1	0.5	2.6	▲ 0.1	2.6	6,581	▲ 1.3	10.1	101.0	▲ 2.9	11.9	97.5	▲ 13.2
	10	2.9	0.1	2.5	▲ 0.1	2.5	7,150	7.0	10.6	106.0	▲ 0.9	12.8	104.9	▲ 9.9
	11	2.5	▲ 0.2	2.4	0.0	2.5	7,514	2.5	10.4	104.0	▲ 4.6	12.5	102.5	▲ 16.7
	12	2.4	▲ 0.2	2.3	0.0	2.5	6,814	4.1	10.3	103.0	▲ 4.6	12.1	99.2	▲ 14.2
24年	1	2.6	0.0	2.4	0.0	2.4	6,112	1.2	10.2	102.0	▲ 2.9	10.6	86.9	▲ 15.9
	2	3.1	0.2	2.6	0.1	2.6	6,597	2.5	10.7	107.0	2.9	12.2	100.0	▲ 11.6
	3	3.1	0.0	2.7	▲ 0.1	2.6	5,363	▲ 14.6						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業員規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比			
20年	153,702	▲ 5.5	131,273	▲ 10.8	683,991	▲ 11.1	680,108	▲ 13.5	103.82	47.07	
21	186,002	21.0	155,080	18.1	830,914	21.5	848,750	24.8	113.87	71.80	
22	216,266	16.3	208,258	34.3	981,736	18.2	1,185,032	39.6	134.93	76.58	
23	209,439	▲ 3.2	187,992	▲ 9.7	1,008,738	2.8	1,101,956	▲ 7.0	144.07	72.02	
23年	1	14,102	▲ 0.2	16,987	7.7	65,500	3.5	100,781	17.5	130.20	78.25
	2	16,601	5.1	14,065	0.0	76,540	6.5	85,829	8.3	132.68	77.03
	3	18,988	1.3	16,358	2.0	88,230	4.3	95,739	7.0	133.85	73.35
	4	17,743	0.8	15,298	▲ 3.2	82,909	2.7	87,207	▲ 2.7	133.33	79.13
	5	15,672	▲ 6.4	14,999	▲ 13.4	72,917	0.6	86,739	▲ 10.2	137.37	71.67
	6	18,080	▲ 7.1	15,299	▲ 15.6	87,409	1.5	87,043	▲ 13.1	141.19	70.31
	7	17,635	▲ 5.0	15,708	▲ 17.1	87,242	▲ 0.3	87,855	▲ 14.1	141.21	75.77
	8	16,883	▲ 4.1	15,387	▲ 15.5	79,944	▲ 0.8	89,345	▲ 17.7	144.77	81.37
	9	18,899	▲ 2.2	15,647	▲ 15.5	91,987	4.3	91,382	▲ 16.5	147.67	89.24
	10	18,265	▲ 8.8	16,500	▲ 14.8	91,451	1.6	98,133	▲ 12.4	149.53	85.47
	11	17,630	▲ 7.1	16,458	▲ 12.5	88,180	▲ 0.2	96,063	▲ 11.8	149.83	77.58
	12	18,942	▲ 1.9	15,286	▲ 11.6	96,429	9.7	95,840	▲ 6.8	144.07	72.02
24年	1	14,972	6.2	15,390	▲ 9.4	73,328	11.9	90,993	▲ 9.7	146.57	74.00
	2	16,436	▲ 1.0	P 14,480	P 2.9	82,492	7.8	P 86,270	P 0.5	149.42	77.36
	3	P 19,272	P 1.5	P 14,139	P ▲ 13.6	P 94,696	P 7.3	P 91,031	P ▲ 4.9	149.63	81.41

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月
※年は年末値 ※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数											
	全国						大阪市						全国					
	国内企業			総合			生鮮食品			総合			生鮮食品					
	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比			
20年(平均)	100.0	...	-1.2	100.0	...	▲ 0.1	100.0	...	▲ 0.3	100.0	...	0.0	100.0	...	▲ 0.2			
21	104.6	...	4.6	99.4	...	▲ 0.6	99.5	...	▲ 0.5	99.8	...	▲ 0.2	99.8	...	▲ 0.2			
22	114.9	...	9.8	101.9	...	2.5	101.7	...	2.2	102.3	...	2.5	102.1	...	2.3			
23	119.6	...	4.1	105.3	...	3.4	104.9	...	3.2	105.6	...	3.2	105.2	...	2.3			
23年	1	119.9	0.0	9.5	104.8	0.5	5.0	104.4	0.3	4.9	104.7	0.5	4.3	104.3	0.2	4.2		
	2	119.6	▲ 0.3	8.3	104.0	▲ 0.7	3.6	103.6	▲ 0.8	3.4	104.0	▲ 0.6	3.3	103.6	▲ 0.6	3.1		
	3	119.7	0.1	7.4	104.4	0.4	3.8	104.2	0.5	3.7	104.4	0.4	3.2	104.1	0.5	3.1		
	4	120.1	0.3	5.8	105.0	0.6	3.9	104.8	0.6	3.9	105.1	0.6	3.5	104.8	0.7	3.4		
	5	119.3	▲ 0.7	5.1	105.0	0.0	3.6	104.6	▲ 0.1	3.5	105.1	0.1	3.2	104.8	0.0	3.2		
	6	119.2	▲ 0.1	4.1	104.8	▲ 0.2	3.4	104.6	0.0	3.4	105.2	0.1	3.3	105.0	0.2	3.3		
	7	119.5	0.3	3.6	105.4	0.6	3.3	105.2	0.6	3.2	105.7	0.5	3.3	105.4	0.4	3.1		
	8	119.8	0.3	3.4	105.6	0.2	3.6	105.4	0.1	3.5	105.9	0.3	3.2	105.7	0.2	3.1		
	9	119.6	▲ 0.2	2.2	105.8	0.2	3.3	105.3	▲ 0.1	3.0	106.2	0.3	3.0	105.7	0.0	2.8		
	10	119.5	▲ 0.1	1.1	106.3	0.4	3.0	105.5	0.2	2.6	107.1	0.9	3.3	106.4	0.7	2.9		
	11	119.8	0.3	0.5	106.3	0.0	2.2	105.7	0.2	1.8	106.9	▲ 0.2	2.8	106.4	0.0	2.5		
	12	120.2	0.3	0.3	106.0	▲ 0.2	1.7	105.6	▲ 0.1	1.4	106.8	▲ 0.1	2.6	106.4	0.0	2.3		
24年	1	120.2	0.0	0.3	106.6	0.5	1.7	106.1	0.5	1.6	106.9	0.1	2.2	106.4	0.0	2.0		
	2	120.5	0.2	0.8	106.7	0.1	2.6	106.3	0.2	2.6	106.9	0.0	2.8	106.5	0.1	2.8		
	3	P 120.8	P 0.2	P 0.9	106.9	0.3	2.4	106.5	0.2	2.3	107.2	0.3	2.7	106.8	0.3	2.6		

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

VII 倒 産

		企業倒産					
		大阪府			全国		
		全産業			全産業		
		件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額
件	%	百万円	件	%	百万円		
20年	1,132	▲ 3.8	177,606	7,773	▲ 7.2	1,220,046	
21	847	▲ 25.1	82,070	6,030	▲ 22.4	1,150,703	
22	845	▲ 0.2	93,609	6,428	6.6	2,331,443	
23	1,080	27.8	104,799	8,690	35.1	2,402,645	
23年	1	77	32.7	6,084	570	26.1	56,524
	2	66	24.5	5,573	577	25.7	96,580
	3	99	▲ 3.8	11,554	809	36.4	147,434
	4	73	21.6	8,624	610	25.5	203,861
	5	83	38.3	7,829	706	34.7	278,734
	6	100	53.8	6,867	770	41.0	150,947
	7	90	60.7	6,039	758	53.4	162,137
	8	87	14.4	4,850	760	54.4	108,377
	9	84	25.3	20,787	720	20.2	691,942
	10	92	33.3	5,058	793	33.0	308,010
	11	112	31.7	9,009	807	38.8	94,871
	12	117	25.8	12,525	810	33.6	103,228
24年	1	93	20.7	4,034	701	22.9	79,123
	2	77	16.6	5,323	712	23.3	139,596
	3	114	15.1	21,618	906	11.9	142,252

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

※負債総額1千万円以上。



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>